

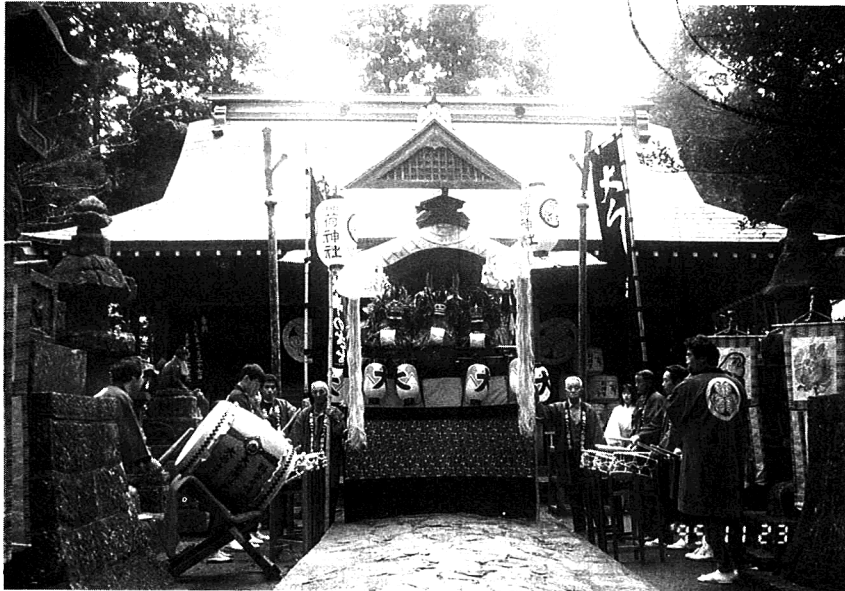
目 次

歳時記	1
今月の主な動き	2
統計の窓 政府統計の利用をめぐる	4
平成7年度茨城県統計データフェア大盛況	6
工業統計調査が実施されます	8
調査から 茨城の事業所(平成6年事業所名簿整備調査結果報告書・その2)	9
主要経済指標	18
人口	
1. 世帯, 人口および人口移動	20
2. 市町村別人口と世帯	20
労働	
3. 産業別賃金指数(現金給与総額)	22
4. 産業別雇用指数	22
5. 産業別労働時間指数(総実労働時間)	23
6. 職業紹介状況	23
農業	
7. 農産物の平均販売価格	24
鉱工業・エネルギー	
8. 鉱工業指数(季節調整済指数)	25
9. 産業別電力消費量	28
10. 石油製品販売量	28
金融・経済	
11. 金融機関別実質預金・貸出残高	29
12. 県内金融経済	30
13. 企業倒産状況	30
ふれあい 東村企画課	39
新着資料案内	40
統計ニュース	41
家計・物価	
14. 家計主要指標(水戸市・全国)	31
15. 1ヵ月1世帯当たりの実収入および実支出 (水戸市, 勤労者世帯)	32
16. 消費者物価指数(水戸市)	33
17. 卸売物価指数(全国)	34
福祉	
18. 生活保護	34
19. 消費生活相談	35
建築	
20. 建築主別建築着工	35
21. 着工新設住宅(利用関係別)	36
その他	
22. レジャー状況	36
23. 交通事故発生件数	37
24. 自動車保険請求相談	37
25. 刑法犯罪発生件数	38
26. 火災発生件数	38

利用上の注意

1. 統計表の数値は原則として単位未満は四捨五入
2. 「年」は暦年, 「年度」は4月から翌年の3月まで
3. 記号

— 零または該当数字のないもの	r 訂正数字
0 該当数字が掲載単位未満のもの	△ 減少または出超
… 不詳のもの	x 秘密保持のため掲載をひかえたもの
p 暫定数字	



(写真提供：稲荷神社)

霜月 水戸 大串のささら

旧常澄村大串の稲荷神社は大同2年(807)の創建といわれ、うかのみたまのみこと倉稲魂命を祀っています。水戸徳川家とのつながりも深く、五穀豊穰、商売繁昌、疫病除去、海上安全の守護神として信仰されてきました。

散々楽躰ささらばやし子は棒ささらの形式をとる、三体の獅子頭による獅子舞です。その見所は「親子の場」。親獅子がはぐれた子獅子を捜しあてる情景が演じられており、親子の深い愛情が表現されています。

現在、ささらは稲荷神社の例祭に奉納されていますが、かつては数百人もの行列が大挙して水戸城下を練り歩いたものです。

大串のささらは昭和41年に県の民俗資料指定文化財に、昭和48年には国の無形文化財に指定されています。

期日：11月23日

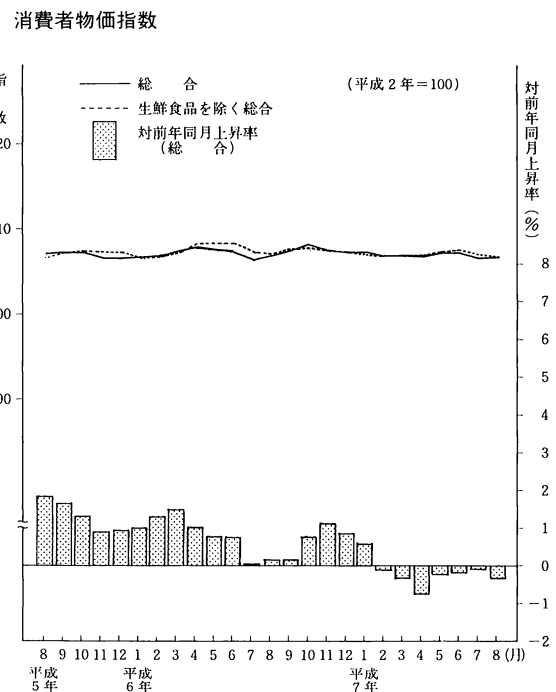
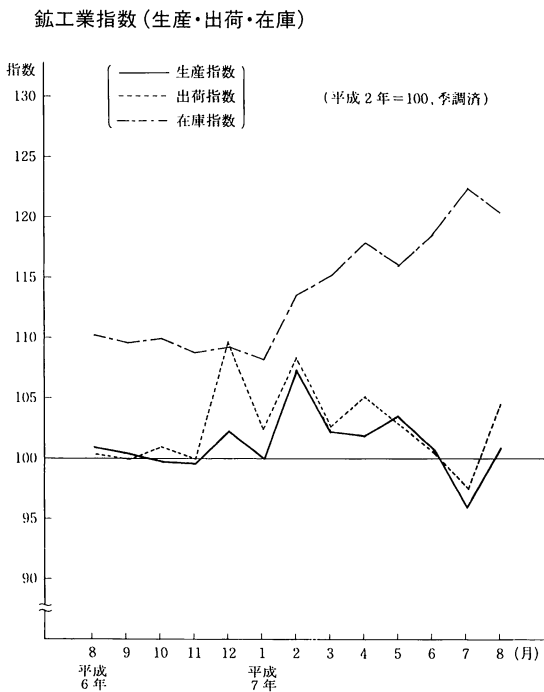
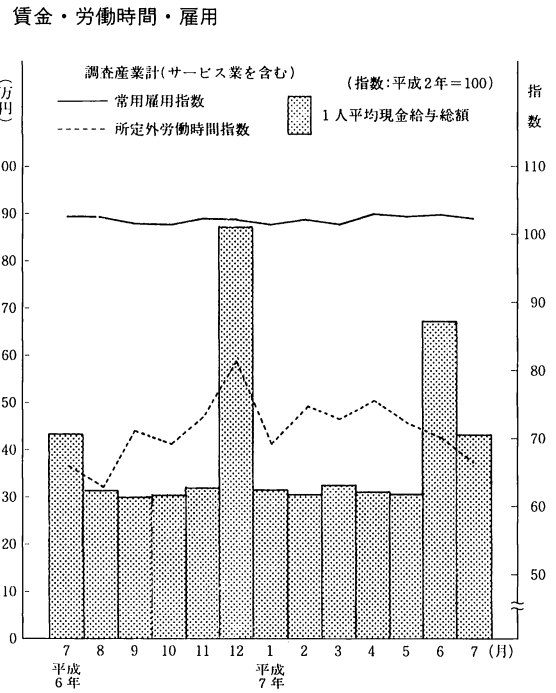
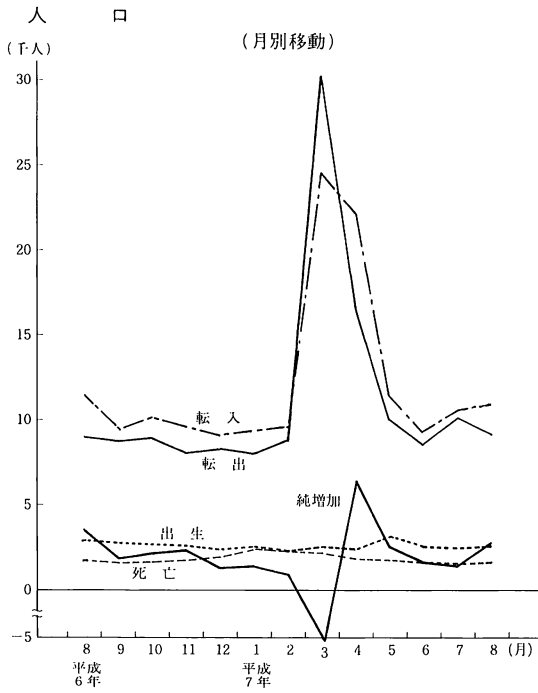
場所：水戸市大串町、稲荷神社

(JR常磐線水戸駅下車、

茨城交通バス大洗方面行き常澄支所前下車徒歩10分)

● 今月の主な動き

今月の主な動き



主な動きのあらまし…………… 企画部統計課

■ 人 口 (9月1日)

本県の人口は、8月中に2,781人増加し、9月1日現在で、2,965,869人(男1,482,927人、女1,482,942人)となった。

内訳は、自然動態で883人(出生2,529人、死亡1,646人)増加し、社会動態で1,898人(転入11,004人、転出9,106人)増加した。前年同月と比べると18,564人(0.6%)の増加で

ある。

市町村別では、増加が16市65町村、減少が3市21町村である。

世帯数についても8月中に、1,384世帯増加し928,874世帯となった。

■ 賃金・労働時間・雇用 (7月)

1. 平均賃金の推移

7月の現金給与総額は、調査産業計で432,664円、対前年同月比1.1%減、このうち、きまって支給する給与は306,883円、対前年同月比1.9%増であった。また、このうち、所定内給与は281,005円、対前年同月比1.9%増であり、超過労働給与は25,878円、対前年同月比1.7%増であった。

なお、物価上昇分を差し引いた実質賃金は、対前年同月比0.1%増であった。

※この地方調査の結果は事業所規模30人以上です。なお、事業所規模5人以上の結果についての問合せにも応じます。

2. 労働時間

7月の総実労働時間は、調査産業計で164.5時間、対前年同月比0.9%減であった。このうち、所定内労働時間は151.7時間、対前年同月比0.9%減、所定外労働時間は、12.8時間、対前年同月比0.8%減であった。

3. 雇用の動き

7月の雇用の動きを常用雇用指数によってみると、対前年同月比0.9%減であった。

■ 鉱工業指数〈生産・出荷・在庫〉 (8月)

本県における平成7年8月の“鉱工業指数”(平成2年=100)は、季節調整済指数で、生産が100.5、出荷が104.3、在庫が120.5で、前月比は、生産が3.9%の上昇、出荷が6.4%の上昇、在庫が1.5%の低下であった。

前年同月比(原指数)は、生産が0.7%の低下、出荷が4.0%の上昇、在庫が9.3%の上昇であった。

業種別に前月比をみると、生産では、精密機械工業、一般機械工業、石油・石炭製品工業等が上昇し、輸送機械工業、繊維工業、窯業・土石製品工業等が低下した。出荷で

は、精密機械工業、金属製品工業、窯業・土石製品工業等が上昇し、鉱業、輸送機械工業が低下した。在庫では、電気機械工業、精密機械工業、一般機械工業等が上昇し、金属製品工業、石油・石炭製品工業、窯業・土石製品工業等が低下した。

財別にみると、生産では、その他用生産財、非耐久消費財等が上昇し、建設財、耐久消費財が低下した。出荷では、全てが上昇した。在庫では、その他用生産財、耐久消費財等が上昇し、建設財、鉱工業用生産財が低下した。

■ 消費者物価指数 (8月)

平成7年8月の茨城県消費者物価指数(県平均)は、総合で106.8(平成2年=100)となり、前月比0.3%の上昇、前年同月比0.4%の下落となった。

今月の上がった主な項目……果物32.4%、野菜・海草3.0%、魚介類2.7%

今月の下がった主な項目……シャツ・下着5.3%、衣料3.7%、保健医療用品・器具1.8%、身の回り用品1.8%

生鮮食品を除く総合は106.8となり、前月比0.3%の下落、前年同月比0.7%の下落であった。

費目別指数

(平成2年=100)

区 分	指数	上昇率(%)		区 分	指数	上昇率(%)	
		対前月	対前年同			対前月	対前年同
総 合	106.8	0.3	△0.4	保健医療	102.7	△0.7	△0.3
食 料	106.3	1.9	△0.6	交通通信	99.2	0.0	△0.2
住 居	116.4	0.0	1.0	教 育	116.8	0.0	2.5
光熱・水道	102.3	0.0	△0.4	教養娯楽	108.7	0.6	△1.5
家具・家事用品	96.0	△0.7	△4.0	諸 雑 費	104.8	△0.5	0.5
被服及び履物	105.8	△3.4	△1.7	生鮮食品を除く総合	106.8	△0.3	△0.7

政府統計の利用をめぐる

1 2 3 4 5 6 7 8 9 10 11 12

「政府統計信頼ユラリ／消費者物価指数（総務庁）に注文しきり」という新聞の見出し（『読売新聞』1994年10月17日朝刊）を目にして、私はギクリとした。なぜなら、政府が公表する統計調査結果に全面的に頼って、青少年向けの統計年鑑の編集を28年近くも続けてきたのだから、政府統計に対する一般的な信頼が失われたとするならば、私も大いに反省しなければならないことになるのかもしれないと感じたからである。

この記事では、政府統計に対する不満の一例として、大手スーパーの西友が政府が公表する消費者物価指数は現実の価格の趨勢を正しく反映していないので、同社の「実際の販売品目中で、8割を占めるすべてのアイテムの総販売金額を総販売数量で割った単価をその品物の価格ととらえ、総務庁の家計調査の消費構成比でウェイトづけし、加重平均」した結果である「西友物価指数」を算出・公表したことを大きく紹介している。しかも、「西友物価指数」では、政府発表の物価指数においては、例えば、1994年平均が対前年同期比0.7パーセント上昇しているのに対して、1994年3～8月の対前年同期比で6.2パーセント下落しているという。つまり、「西友物価指数」の方が最近の価格破壊といった経済状況を忠実に反映しているというのである。

同社の坂本春生専務はその記事の中で「西友物価指数」は「安いものが発表され、消費者がそれを購入すれば、感度よく反応するようになってお

り、メーカーや流通など企業の努力も反映される」と語っている。

しかし、同指数は、食品126品目、衣料31品目、家庭用品60品目の計217品目から構成されているに過ぎず、同じ記事の中で、小山弘彦総務庁統計局長が述べているように、サービス価格が欠落していることは大きな欠点である。私自身、私立大学の1年生と私立高校の3年生の二人の子供を抱えて、学校や予備校に支払う授業料などを考慮すると、物価が下がっているとはなかなか思えない。そのような観点からみると、西友のこのやり方は極めて、賢いといえる。政府統計に半分は依拠しつつ、企業が世間にアピールしたいと思う数値を見事に引き出しているからである。統計の利用形態が進化して、企業が自ら統計を作り出してPRに役立てる時代になっていることは、常々感じられることではあった。例えば、銀行が、自らの窓口に残った顧客を対象に、結婚費用の聞き取りを行った調査結果を新聞紙上などに取り上げてもらい、貯蓄の必要性をうったえるなどということしばしばみられる。しかし、そういった方法に対しては、非科学的で、限定的な意味しかもっていないということが誰にでも感じられるのである。ところが、西友のやり方はこうした安直な仕方に比べて、はるかに客観性を有しているとはいえる。

私どもには多数の方々から統計をはじめとする数字情報についての問い合わせがある。数々の質問を受けてみて、統計の利用の仕方には、二つの

矢野恒太記念会

編集長 森

嵩

やり方があることに気付いた。第一は、統計調査の結果を虚心に観察することから客観的な判断を下そうとするものであり、極めて、真つ当なやり方である。なんらかの仮説を立て、これを統計などの様々なデータにより検証するという理論や学問の進歩に不可欠な方法もこの範疇のなかに入れるべきであろう。

これに対して、初めから、強調したい主張があって、それに合ったデータを探してくるというのもある。個性が強く、ユニークな考えの持ち主が選ぶ方法といえる。このやり方が問題であるのは、主張にそわないデータは無視されたり、歪曲されたりする点にある。科学的な方法によらない統計類似の数字データ、つまり上に述べたような結婚式費用の調査結果などは、あらかじめ設定した「主張」を裏付ける意味で用いられることになるのであろう。

一方、「西友物価指数」の方法は、価格のデータにしても、ウエートの付け方にしても、恣意的な要素はないようである。この指数がもつ意味については大きな限界があるにしても、客観的事実を指摘していると考えて間違いなさそうである。よく、統計を組み替えて使うことが主張されるが、その一例といえよう。政府統計がもっている限界を打ち破る一つの方法として大いに試みられるべきことのように思える。

そして、こうした方法を安心して取り得るのには、政府統計の正確性と信頼性が十分に確保され

ていることが必要である。「利用なくして統計はあり得ない」といわれるが、政府統計の正確性と信頼性の向上のために、利用者の側も協力を惜しんではならないであろう。しばしば指摘されるように、都会地などにおける単身者世帯・夫婦共働き世帯の増加による昼間在宅世帯の減少あるいは個人主義意識が徹底することから生じたプライバシー意識の顕在化など統計調査環境の変化・悪化が統計の正確性を損なう可能性は否定できない。統計利用者側も健全な統計調査環境を維持することにできるかぎり協力する必要があるべきであろう。種々の政府統計調査のあり方をみると、多くの疑問も出てくるが、民間企業が作成する統計類似の数字情報とは比較にならない程、厳密に考えられていると評価できよう。速報性や鋭敏性に欠けるという批判はもっともであり、解決されなければならないとしても、制度的に行われてきた調査の過程すべてをガラリと変えられるはずもないし、必要もないのではないか。足らざるところは組み替えを行う必要はあると思うが、むしろ、政府統計に対する信頼が高まるように利用者の側からの協力が必要であり、組み替えが行われるのは、必ずしも信頼されなくなったからではないのである。

平成7年度

茨城県統計データフェア大盛況

平成7年10月21日（土）、22日（日）の両日、土浦市の霞ヶ浦総合公園において「平成7年度茨城県統計データフェア ―人と自然のハーモニー―」（県統計課主催、県統計協会共催）が行われました。こどもからお年寄りまで大勢の方々にご来場いただき、入場者数は合わせて6,000人を超えました。

会場内では、「県統計グラフコンクールコーナー」、「データでみる県のすがたコーナー」、「パソコンコーナー」、「統計刊行物紹介コーナー」などの多彩な内容を展示しました。

また、「統計データクイズ」の抽選では一日中にぎやかな声が絶えず、大当たりが出るたびに歓声があがりました。

統計データフェアは県民のみなさんに統計に親しんでいただくとともに、統計調査のしくみをご理解いただき、統計調査をよりよく行うことを目的として開催しています。その目的の達成にむけて、来年度以降も一層充実したものにしようと考えております。ご期待ください。（統計課・普及指導グループ）

統計データクイズ問題

〈第1問〉平成5年の茨城県の総面積は何km²？

〈第2問〉平成4年の茨城県の河川や湖沼の内水面漁業漁獲量は全国何位？

〈第3問〉平成6年の茨城県の総人口は何人？

〈第4問〉平成6年の茨城県のサラリーマンの平均給与額は1か月で何円？

（答え 第1問：6,094km²、第2問：1位、第3問：2,935,135人、第4問：392,052円）

表 統計データクイズ解答者区分

区 分	総 数	小学生以下	中 学 生	高 校 生	一 般	不 詳
総 数	3,673人 (100.0%)	753人 (20.5%)	115人 (3.1%)	124人 (3.4%)	2,598人 (70.7%)	83人 (2.3%)
10月21日	1,622人 (100.0%)	266人 (16.4%)	65人 (4.0%)	104人 (6.4%)	1,141人 (70.3%)	46人 (2.8%)
10月22日	2,051人 (100.0%)	487人 (23.7%)	50人 (2.4%)	20人 (1.0%)	1,457人 (71.0%)	37人 (1.8%)



データでみる県のすがたコーナー：説明する職員にも熱が入ります



統計データクイズ抽選会：「ペア宿泊券を当てるわよ！」

工業統計調査が実施されます

県では各市町村を通じて、平成7年12月31日現在で「工業統計調査」を実施します。この調査は、我が国の統計調査では重要なものの一つです。

工業統計調査は我が国製造業の事業所を対象とし、その実態を明らかにすることを目的として、毎年12月31日現在で実施されるものです。調査結果は製造業の実態を構造的に分析し、国・県・市区町村が行う各種施策立案の基礎資料となるだけでなく、大学や民間企業など国民生活の幅広い分野で活用されています。

本年は製造業を営む全ての事業所が対象となり、事業所数、従業者数、製造品出荷額、原材料使用額などの項目について調査します。

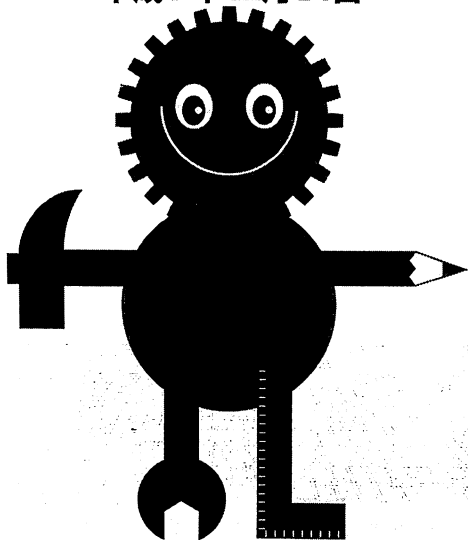
また、従業者30人以上の事業所では、燃料や電

力などエネルギー消費の実態を調査する「石油等消費構造統計調査」も合わせて実施します。調査結果は石油を中心とするエネルギー需要の調整計画や地球温暖化などの環境問題の分析など各種行政施策立案の基礎資料として重要な役割を果たしています。

これらの調査の対象となる事業所には、県知事から任命された統計調査員がお伺いし、調査票の配布・回収を行います。調査時期が年末年始の忙しいときにあたり、事業所の皆様には大変お手数をおかけしますが、調査員がお伺いした際にはよろしくお願いいたします。

(統計課・商工農林グループ)

都道府県 **工業統計調査** 市区町村
平成7年12月31日



活かします

あなたの協力

工業統計

(平成7年工業に関する統計調査広報用標語)

茨 城 の 事 業 所

— 平成6年 事業所名簿整備調査結果報告書・その2 —

調査結果の概要

(1) 民営事業所の従業者数の推移

II 民営事業所の従業者数

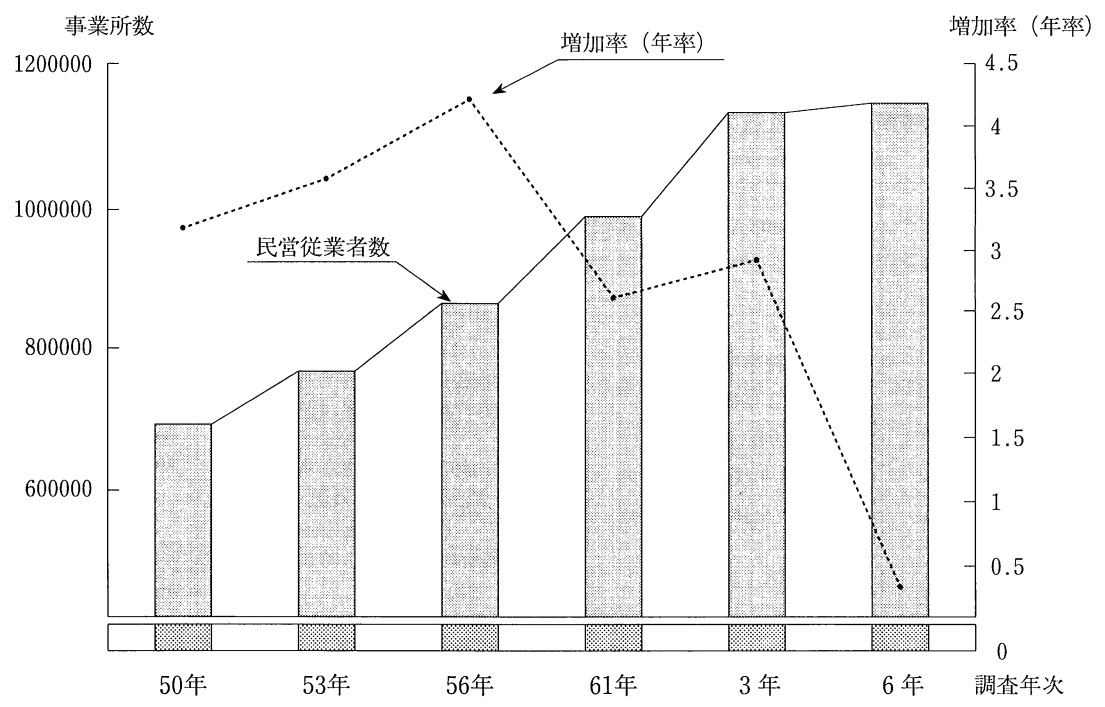
1 茨城県の民営事業所の従業者数の概要

民営事業所の従業者数増加率が、平成3年調査と比べ0.5%（年率0.2%）増にとどまり、初めて事業所数増加率1.3%（年率0.5%）増を下回る

第1表 民営事業所の従業者数の推移（昭和50年～平成6年）

	昭和50年	昭和53年	昭和56年	昭和61年	平成3年	平成6年
事業所数	686,566	765,528	870,306	982,378	1,135,428	1,141,055
増加数	54,540	78,962	104,778	112,072	153,050	5,627
増加率(%)	8.6	11.5	13.7	12.9	15.6	0.5
年率(%)	3.2	3.6	4.2	2.5	2.9	0.2

第1図 民営事業所の従業者数の推移（昭和50年～平成6年）



■ 調査から

平成6年事業所名簿整備調査による平成6年4月20日現在の茨城県における民営事業所の従業者数は1,141,055人で、平成3年事業所統計調査と比べて5,627人増加し、増加率は0.5%（年率0.2%）増となった。

従業者数の増加率をみると、昭和50年～53年が11.5%（年率3.6%）増、昭和53年～56年は13.7%（年率4.2%）増、昭和56年～61年は12.9%（年

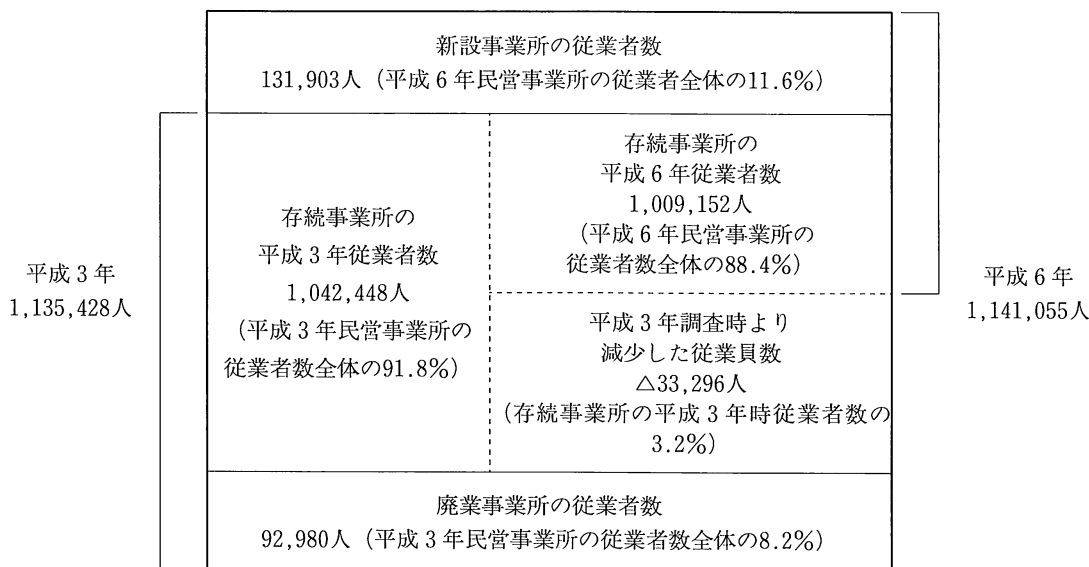
率2.5%）増、昭和61年～平成3年は15.6%（年率2.9%）増と推移し、今回平成3年～6年は昭和50年調査以来最低の0.5%（年率0.2%）増となっている。

なお、この増加率は、事業所数増加率1.3%（年率0.5%）増を下回っており、従業者数増加率が事業所数増加率を下回ったのは、本県では初めてである。（第1表、第1図）

第2表 異動状況別（存続・新設・廃業）別民営事業所の従業者数とその割合

	平成3年 実数	平成6年								
		実数	存続				新設		廃業	
			平成6年 従業者数	割合 %	平成3年 従業者数	H3～H6 増減数	実数	割合 %	実数	割合 %
従業者数	1,135,428	1,141,055	1,009,152	88.4	1,042,448	△33,296	131,903	11.6	92,980	8.2

第2図 民営事業所の従業者数の構成（平成6年）



(2) 異動状況別従業者数

存続事業所において、平成3年調査時より従業者数が3.2%減少

異動状況別民営事業所の従業者数をみると、存続事業所の従業者数は、1,009,152人(民営事業所の従業者全体の88.4%)、新設事業所の従業者数は、131,903人(同11.6%)、廃業事業所の従業者数は、92,980人(平成3年事業所統計調査における民営事業所の従業者数全体の8.2%)となった。新設事業所の従業者数が廃業事業所の従業者数を38,923人上回るが、存続事業所の従業者数(1,009,152人)が平成3年当時の従業者数(1,042,448人)より33,296人減少(3.2%減)したため、従業者数の増加率が極めて低い率となった。(第2表、第2図)

(3) 全国における茨城県の状況

本県の従業者数は全国第12位となり、平成3年の第13位より上昇する

全国の従業者数総数は54,366,015人で、平成3年調査の全国従業者総数55,013,776人と比較して、666,448人の減(1.2%減)となった。

従業者数を都道府県別にみると、30都道府県で減少し、17県が増加した。

茨城県の従業者の状況は、従業者数は1,141,055人で全国第12位(平成3年第13位)、従業者増加数は5,627人で全国第9位(平成3年第11位)、増加率は0.5%増で全国第11位(平成3年第5位)である。

また、新設事業所従業者数は131,903人で全国第13位、廃業事業所従業者数は92,980人で全国第15位である。(第3表、第4表、第5表)

第3表 都道府県別従業者数と構成比

都道府県名	従業者数				構成比(%)	
	平成6年	順位	平成3年	順位	6年	3年
全 国	54,366,015	—	55,013,776	—	100.0	100.0
東 京 都	7,835,235	1	8,227,462	1	14.4	15.0
大 阪 府	4,620,946	2	4,774,539	2	8.5	8.7
愛 知 県	3,452,667	3	3,457,520	3	6.4	6.3
神 奈 川 県	3,137,288	4	3,145,225	4	5.8	5.7
埼 玉 県	2,248,960	5	2,232,251	6	4.1	4.1
北 海 道	2,227,998	6	2,275,196	5	4.1	4.1
兵 庫 県	2,145,546	7	2,171,498	7	3.9	3.9
福 岡 県	2,002,870	8	2,022,339	8	3.7	3.7
千 葉 県	1,844,467	9	1,802,388	9	3.4	3.3
静 岡 県	1,755,510	10	1,769,013	10	3.2	3.2
茨 城 県	1,141,055	12	1,135,428	13	2.1	2.1

■ 調査から

第4表 都道府県別従業者増加数（増加率）

— 上位10都道府県 —

順位	従業者増加数		増加率（H3～H6）	
	都道府県名	実数	都道府県名	率（%）
—	全 国	△666,448	全 国	△1.2
1	千 葉 県	42,079	長 崎 県	4.0
2	長 崎 県	20,962	千 葉 県	2.3
3	埼 玉 県	16,709	佐 賀 県	2.3
4	岡 山 県	12,086	香 川 県	1.6
5	佐 賀 県	7,496	岡 山 県	1.5
6	香 川 県	7,218	鹿 児 島 県	1.1
7	鹿 児 島 県	6,853	大 分 県	1.1
8	熊 本 県	6,618	熊 本 県	1.0
9	茨 城 県	5,627	滋 賀 県	0.8
10	大 分 県	5,045	埼 玉 県	0.7
	茨 城 県			0.5 (第11位)

第5表 都道府県別新設・廃業事業所従業者数

— 上位10都道府県 —

順位	新設事業所従業者数		廃業事業所従業者数	
	都道府県名	実数	都道府県名	実数
—	全 国	6,971,177	全 国	5,686,225
1	東 京 都	1,302,639	東 京 都	1,181,082
2	大 阪 府	599,451	大 阪 府	530,467
3	神 奈 川 県	424,809	神 奈 川 県	322,080
4	愛 知 県	378,000	愛 知 県	297,277
5	埼 玉 県	302,343	北 海 道	254,265
6	北 海 道	299,529	福 岡 県	239,163
7	福 岡 県	391,219	埼 玉 県	211,359
8	千 葉 県	264,878	兵 庫 県	198,464
9	兵 庫 県	251,749	千 葉 県	171,837
10	静 岡 県	198,140	静 岡 県	154,137
	茨 城 県	131,903 (第13位)	茨 城 県	92,980 (第15位)

2 産業大分類別民営事業所の従業者数

全産業に占める「サービス業」従業者の割合が上昇し、「製造業」従業者の割合が低下

県内の民営事業所の従業者数を産業大分類別に見ると、「製造業」が361,943人（構成比31.7%）で最も多く、次いで「卸売・小売業、飲食店」が313,176人（同27.4%）、「サービス業」が240,993人（同21.1%）の順となっている。

増加率をみると、「林業」が106.5%増と最も高く、次いで「サービス業」が6.2%増、「卸売・小売業、飲食店」が2.8%増、「運輸・通信業」が0.9%増と4産業で増加している。一方、減少率をみると、「漁業」が28.0%減と最も高く、次いで「金

融・保険業」が7.5%減、「農業」が7.3%減など8産業で従業者数が減少している。

産業大分類別に構成比の推移をみると、「サービス業」が昭和61年の17.8%から平成6年の21.1%へ上昇しているのに対し、「製造業」が昭和61年の34.4%から平成6年の31.7%へ大きく低下している。

また、産業部門別の民営事業所の従業者数の構成比の推移をみると、「第1次産業」は昭和61年の0.4%から平成6年も0.4%、「第2次産業」は昭和61年の45.1%から平成6年の41.8%へ低下し、「第3次産業」は、昭和61年の54.5%から平成6年の57.8%へ上昇したため、「第2次産業」から「第3次産業」へ従業者が移行している。

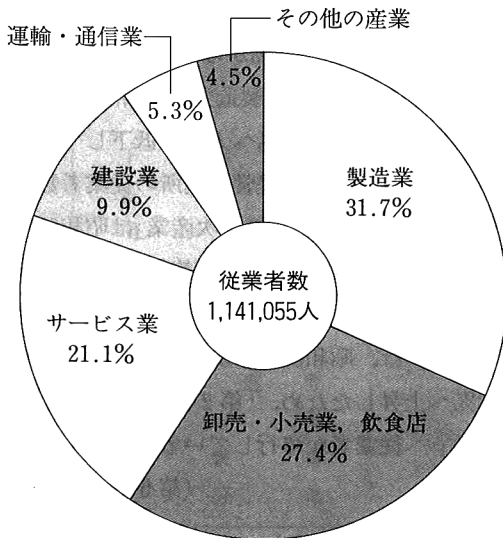
（第6表、第3図）

第6表 産業大分類別民営事業所の従業者数、構成比及び増加率（年率）の推移

産業大分類	事業所数			構成比 (%)			増加率 (%)		年率 (%)	
	昭和61年	平成3年	平成6年	昭和61年	平成3年	平成6年	61～3	3～6	61～3	3～6
全産業	982,378	1,135,428	1,141,055	100.0	100.0	100.0	15.6	0.5	2.9	0.2
第1次産業	3,930	4,477	4,092	0.4	0.4	0.4	13.9	△8.6	2.6	△3.2
農業	3,005	3,598	3,334	0.3	0.3	0.3	19.7	△7.3	3.7	△2.7
林業	170	93	192	0.0	0.0	0.0	△45.3	106.5	△11.4	30.2
漁業	755	786	566	0.1	0.1	0.0	4.1	△28.0	0.8	△11.3
第2次産業	443,171	490,896	476,899	45.1	43.2	41.8	10.8	△2.9	2.1	△1.0
鉱業	1,323	1,531	1,447	0.1	0.1	0.1	15.7	△5.5	3.0	△2.0
建設業	103,529	117,684	113,509	10.5	10.4	9.9	13.7	△3.5	2.6	△1.3
製造業	338,319	371,681	361,943	34.4	32.7	31.7	9.9	△2.6	1.9	△1.0
第3次産業	535,277	640,055	660,064	54.5	56.4	57.8	19.6	3.1	3.6	1.1
電・ガ・熱・水業	3,953	4,077	3,956	0.4	0.4	0.3	3.1	△3.0	0.6	△1.1
運輸・通信業	49,164	60,110	60,634	5.0	5.3	5.3	22.3	0.9	4.1	0.3
卸・小売、飲食店	272,642	304,764	313,176	27.8	26.8	27.4	11.8	2.8	2.3	1.0
金融・保険業	26,873	32,827	30,368	2.7	2.9	2.7	22.2	△7.5	4.1	△2.8
不動産業	8,130	11,275	10,937	0.8	1.0	1.0	38.7	△3.0	6.8	△1.1
サービス業	174,515	227,002	240,993	17.8	20.0	21.1	30.1	6.2	5.4	2.2

■ 調査から

第3図 産業大分類別民営事業所の従業者数の構成比



3 従業者規模別民営事業所の従業者数

全民営従業者数に占める「10～19人」以下の各規模の割合が減少し、「20～29人」以上の各規模の割合が増加

従業者規模別に民営事業所の従業者数をみると、「1～4人」規模が186,017人（構成比16.3%）で最も多く、次いで「10～19人」規模が174,440人（同15.3%）、「5～9人」規模の155,832人（同13.7%）、「300人以上」規模の153,764人（同13.5%）、「50～99人」規模の119,144人（同10.4%）の順になっている。

また、従業者規模別の増加率をみると、「200～299人」規模が6.9%（年率2.5%）増で最も高く、次いで「50～99人」規模の5.7%（年率2.0%）増、「300人以上」の4.0%（年率1.5%）増などとなっ

第7表 従業者規模別民営事業所の従業者数、構成比及び増加率（年率）の推移

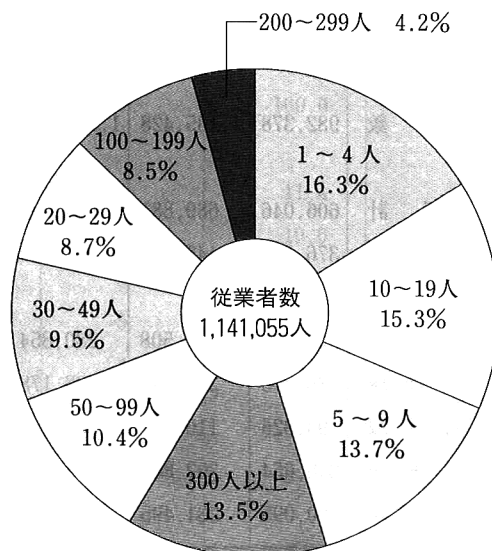
	従業者数			構成比 (%)			増加率 (%)		年率 (%)	
	昭和61年	平成3年	平成6年	昭和61年	平成3年	平成6年	61～3	3～6	61～3	3～6
総数	982,378	1,135,428	1,141,055	100.0	100.0	100.0	15.6	0.5	2.9	0.2
1～4人	189,129	185,728	186,017	19.3	16.4	16.3	△1.8	0.2	△0.4	0.1
5～9人	140,772	162,411	155,832	14.3	14.3	13.7	15.4	△4.1	2.9	△1.5
10～19人	144,078	179,190	174,440	14.7	15.8	15.3	24.4	△2.7	4.5	△1.0
20～29人	76,741	97,167	99,170	7.8	8.6	8.7	26.6	2.1	4.8	0.7
30～49人	92,346	108,413	108,257	9.4	9.5	9.5	17.4	△0.1	3.3	△0.1
50～99人	96,399	112,719	119,144	9.8	9.9	10.4	16.9	5.7	3.2	2.0
100～199人	79,700	97,643	97,013	8.1	8.6	8.5	22.5	△0.6	4.1	△0.2
200～299人	40,041	44,364	47,418	4.1	3.9	4.2	10.8	6.9	2.1	2.5
300人以上	123,172	147,793	153,764	12.5	13.0	13.5	20.0	4.0	3.7	1.5

ている。一方減少率をみると、「5～9人」規模が4.1%（年率1.5%）減と最も高く、次いで「10～19人」規模の2.7%（年率1.0%）減、「100～199人」規模の0.6%（年率0.2%）減など減少している。

構成比の推移をみると、「20～29人」以上の各規模の割合が概ね上昇しているのに対し「10～19人」以下の各規模の割合が概ね低下している。

（第7表、第4図）

第4図 従業者規模別民営事業所の従業者数の構成比



4 地域別民営事業所の従業者数

(1) 地域別民営事業所の従業者数

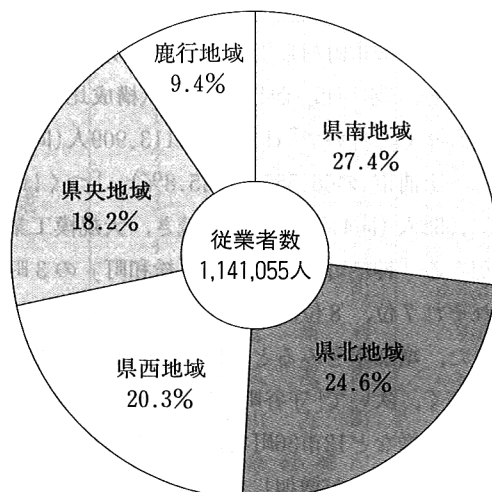
「県南地域」の従業者数が増加した一方で、「鹿行地域」及び「県央地域」の従業者数が減少

県内の地域（5地域）別に民営事業所の従業者数をみると、「県南地域」が312,476人（構成比27.4%）で最も多く、次いで「県北地域」の280,854人（同24.6%）、「県西地域」の231,967人（同20.3%）、「県央地域」の208,178人（同18.2%）、「鹿行地域」の107,580人（同9.4%）の順となっている。

地域別に増加率をみると、「県南地域」が3.2%増で最も高く、次いで「県北地域」の1.2%増、「県西地域」の0.2%増と3地域で従業者数が増加しているのに対し、「鹿行地域」の2.7%減、「県央地域」で2.3%減と2地域で減少している。

また、地域別に構成比の推移をみると、「県南地域」が昭和61年の25.3%から平成6年の27.4%へと上昇しているのに対し、その他の4地域については低下の傾向にある。（第5図、第8表）

第5図 地域別民営事業所の従業者数の構成比



第8表 地域別民営事業所の従業者数の推移

	従業者数			構成比(%)			増加率(%)		年率(%)	
	昭和61年	平成3年	平成6年	昭和61年	平成3年	平成6年	61～3	3～6	61～3	3～6
総数	982,378	1,135,428	1,141,055	100.0	100.0	100.0	15.6	0.5	2.9	0.2
市部計	606,046	689,881	689,835	61.7	60.8	60.5	13.8	△0.0	2.6	△0.0
郡部計	376,332	445,547	451,220	38.3	39.2	39.5	18.4	1.3	3.4	0.5
県北地域	254,533	277,508	280,854	25.9	24.4	24.6	9.0	1.2	1.7	0.4
県央地域	185,270	212,982	208,178	18.9	18.8	18.2	15.0	△2.3	2.8	△0.8
鹿行地域	93,826	110,577	107,580	9.6	9.7	9.4	17.9	△2.7	3.3	△1.0
県南地域	248,654	302,866	312,476	25.3	26.7	27.4	21.8	3.2	4.0	1.1
県西地域	200,095	231,495	231,967	20.4	20.4	20.3	15.7	0.2	3.0	0.1

(2) 市町村別民営事業所の従業者数

従業者数増加率の高い市町村は、「県南地域」に集中

市町村(87市町村)別に民営事業所の従業者数をみると、「水戸市」が129,933人(構成比11.4%)で最も多く、次いで「日立市」の113,909人(同10.0%)、「土浦市」の66,555人(同5.8%)、「つくば市」の54,062人(同4.7%)の順で続き、大規模工業団地がある「神栖町」「鹿島町」「総和町」の3町がそれぞれ7位、8位、9位となっている。

また、増加率をみると、「七会村」が27.4%増で最も高く、次いで「守谷町」の17.8%増、「新治村」の17.1%増など12市36町村、計48市町村で民営事業所の従業者数が増加している。

これに対し減少率をみると、「里美村」が17.6%

減で最も高く、次いで「河内村」の14.8%減、「緒川村」の13.9%減など8市31町村、計39市町村で民営事業所の従業者数が減少している。

(第9表、第10表)

(統計課・商工農林グループ)

第9表 市町村別民営事業所の従業者数 —上位10市町村—

平成6年			平成3年		構成比(%)	
順位	市町村名	従業者数	従業者数	順位	6年	3年
—	県計	1,141,055	1,135,428	—	100.0	100.0
1	水戸市	129,933	136,428	1	11.4	12.0
2	日立市	113,909	113,504	2	10.0	10.0
3	土浦市	66,555	68,539	3	5.8	6.0
4	つくば市	54,062	50,516	5	4.7	4.4
5	勝田市	53,856	51,992	4	4.7	4.6
6	下館市	33,407	32,873	6	2.9	2.9
7	神栖町	29,478	29,400	7	2.6	2.6
8	鹿島町	26,785	28,614	8	2.3	2.5
9	総和町	26,376	25,202	9	2.3	2.2
10	取手市	25,522	24,552	10	2.2	2.2

第10表 市町村別民営事業所の従業者数の増減率—上位10市町村—

従業者数の増減率(%)							
	順位	市町村名	増加率		順位	市町村名	減少率
	増	—	県計		0.5	減	1
	1	七会村	27.4		2	河内村	△14.8
	2	守谷町	17.8		3	緒川村	△13.9
	3	新治村	17.1		4	大野村	△10.6
	4	新利根村	14.9		5	真壁町	△9.3
	5	牛久市	13.0		6	北浦村	△9.0
	6	千代田町	12.2		7	瓜連町	△8.1
	7	旭村	11.1		8	山方町	△7.9
	8	美浦村	10.4		9	金砂郷町	△7.8
	9	茎崎町	9.8		10	美和村	△7.7
	10	東村	9.8				

主 要 経

茨 城 県

年 月	世 帯 と 人 口			金融機関預貸金		手 形 交 換 高 (8手形交換所分)		百貨店 売上高 (主要4店)	鉱 工 業 生産指数 (鉱工業総合 季調済指数)
	世 帯	人 口	人 口 増加率	実質預金	貸 出 金	枚 数	金 額		
	世 帯	人	%	億 円 (年月末)		千 枚	百万円	百万円	平 2年=100
平成4年	876 328	2 904 548	9.49	109 390	64 891	1 826	2 639 628	70 781	100.5
5	894 495	2 926 752	7.65	112 278	67 164	1 721	2 415 724	66 854	96.6
6	912 735	2 949 063	7.62	117 119	69 135	1 638	2 177 688	63 002	97.9
6. 8	909 746	2 943 791	1.19	114 007	66 942	154	198 948	4 562	101.2
9	911 323	2 947 305	0.60	115 442	68 093	134	173 526	4 303	100.2
10	912 735	2 949 063	0.70	113 591	67 619	132	182 875	4 644	99.7
11	914 219	2 951 138	0.74	114 001	67 840	133	164 025	4 389	99.6
12	915 632	2 953 311	0.42	117 119	69 135	139	182 715	6 559	102.4
7. 1	915 949	2 954 542	0.47	114 942	68 224	136	189 496	4 935	100.0
2	917 051	2 955 916	0.28	115 062	68 337	131	158 007	4 222	107.5
3	917 678	2 956 746	△1.82	117 292	69 618	140	181 439	4 163	102.1
4	916 340	2 951 369	2.15	116 413	69 036	114	175 464	4 993	101.7
5	922 953	2 957 708	0.80	116 648	68 440	150	202 728	4 186	103.0
6	925 105	2 960 074	0.54	118 864	68 827	133	202 219	4 775	100.8
7	926 420	2 961 672	0.48	118 716	69 320	137	175 903	5 319	96.1
8	927 490	2 963 088	...	117 956	69 432	133	174 836	3 728	100.5
資 料	県 統 計 課			日 本 銀 行 水 戸 事 務 所			水戸財務事務所		

(注) 百貨店売上高は、平成元年6月から主要4店の合計である。

全 国

年 月	人 口		銀行券 発行高	全国銀行勘定		手 形 交 換 高		百貨店 売上高	鉱 工 業 生産指数 (鉱工業総合 季調済指数)
	人 口	人 口 増加率		実質預金	貸 出 金	枚 数	金 額		
	千人	%	億 円 (年月末)		千枚	億円	億円	平 2年=100	
平成4年	124 452	3.29	390 263	4 439 032	4 739 132	350 245	35 634 974	95 196	95.5
5	124 764	2.50	416 259	4 460 018	4 799 075	327 866	32 623 821	89 603	91.2
6	125 034	2.16	428 803	4 532 269	4 801 330	318 083	27 698 569	87 713	92.0
6. 7	124 961	△0.90	373 212	4 470 114	4 713 863	26 139	2 134 696	9 359	90.6
8	124 849	0.86	365 819	4 450 843	4 692 808	29 024	2 405 313	5 747	94.1
9	124 957	0.61	364 686	4 520 680	4 742 173	25 616	2 312 165	6 055	92.9
10	125 034	0.55	363 333	4 440 516	4 691 124	25 336	2 183 795	7 210	92.3
11	125 102	0.33	362 536	4 462 215	4 711 988	25 686	1 819 059	7 179	95.1
12	125 144	△1.14	428 803	4 532 269	4 801 330	27 854	1 553 810	11 446	94.7
7. 1	125 001	1.24	375 361	4 454 832	4 744 812	25 545	1 440 671	6 485	93.3
2	125 156	△0.67	377 205	4 461 388	4 747 240	24 109	1 392 078	5 586	95.4
3	125 072	0.24	381 266	4 589 297	4 776 618	26 804	1 783 786	7 208	97.0
4	125 102	△0.35	390 516	4 556 699	4 741 824	22 204	1 546 402	6 646	96.1
5	125 059	r 0.95	366 117	4 536 977	4 688 984	28 322	1 615 017	6 600	95.6
6	r 125 178	p 0.16	393 928	4 552 717	4 704 289	25 285	1 596 555	6 640	94.9
7	p 125 200	...	387 784	4 528 748	4 724 125	27 911	1 487 856	9 079	92.3
資 料	総務庁統計局		日 本 銀 行 調 査 統 計 局			日本百貨店協会		通 産 省	

(注) ※は年度数値。世帯と人口の各年の数値は10月1日現在、人口増加率は10月1日～翌年9月30日。
 全国の産業用大口電力消費量は9電力会社の計。
 県及び全国の鉱工業生産指数は、年間補正後の指数である。
 全国銀行勘定は、第2地方銀行協会加盟行(相互銀行を含む)を含むベースで週及調整。

経済指標

茨城県

調査産業 平均賃金	賃金指数 (名目)	雇用指数	有効 求人倍率	消費者 物価指数 (水戸市)	家計消費支出 (水戸市) (勤労者)	産業用 電力消費量 (50kW以上)	建築着工		年月
							工事費 予定額	床面積	
サービス業を含む			倍	平2年=100	円	千kWh	百万円	千㎡	
円	平2年=100								
385 614	108.0	103.6	1.38	105.1	407 705	※10 949 561	1 138 399	7 235	平成4年
389 149	109.3	104.4	0.85	106.2	383 472	※10 995 869	976 781	6 400	5
	110.1	103.0	0.63	106.7	378 470	※11 419 353	1 001 246	6 503	6
314 403	88.3	103.1	0.62	106.5	385 532	944 880	98 855	623	6. 8
300 225	84.3	102.6	0.64	106.4	318 731	982 518	69 936	448	9
302 239	84.9	102.8	0.61	107.0	332 540	953 721	67 461	447	10
321 131	90.2	102.9	0.59	106.8	321 585	985 461	89 344	575	11
871 767	244.9	102.7	0.57	106.7	457 485	953 081	85 160	556	12
317 194	89.1	101.8	0.62	106.1	357 847	871 172	59 598	390	7. 1
302 746	85.1	102.0	0.65	105.7	300 956	934 133	80 277	545	2
326 748	91.8	101.8	0.64	106.1	393 006	968 742	71 643	493	3
309 748	87.0	103.0	0.57	105.8	327 117	970 700	78 500	437	4
306 711	86.2	102.8	0.54	106.2	328 393	938 454	83 344	532	5
676 243	190.0	102.7	0.53	106.1	360 174	990 213	86 945	603	6
432 664	121.5	102.4	0.52	105.1	391 716	983 985	78 098	491	7
...	0.54	105.5	...	963 014	69 505	454	8
県 統 計 課			県職業 安定課	総務庁統計局	東京電力 茨城支店	建設省建設経済局		資料	

全 国

調査産業 平均賃金	賃金指数 (名目)	雇用指数	有効 求人倍率	消費者 物価指数	家計消費 支出 (勤労者)	産業用大口 電力消費量	建築着工		年月
							工事費 予定額	床面積	
サービス業を含む			季調済	平2年=100	円	百万kWh	億円	千㎡	
円	平2年=100								
392 608	105.3	105.5	1.00	105.0	352 820	※246 822	460 453	246 601	平成4年
395 126	106.0	106.7	0.71	106.4	355 276	※241 716	413 915	230 654	5
	108.2	106.7	0.64	107.1	353 116	※251 693	413 097	238 066	6
498 538	134.6	107.4	0.63	106.5	372 853	22 492	38 388	22 615	6. 7
333 531	90.0	107.1	0.64	107.0	347 069	21 239	37 108	21 843	8
306 363	82.7	106.9	0.64	107.3	330 118	21 889	34 875	19 784	9
307 340	83.0	106.8	0.64	107.8	344 277	21 639	36 354	20 283	10
324 125	87.5	106.7	0.65	107.5	331 701	21 115	34 335	20 409	11
864 460	233.3	106.7	0.65	107.2	455 432	20 861	31 167	18 783	12
331 997	89.6	106.0	0.66	107.2	335 657	19 743	25 778	15 273	7. 1
306 760	82.8	105.5	0.66	106.8	305 390	20 150	29 295	17 429	2
335 646	90.6	105.0	0.66	106.7	373 015	21 788	29 739	18 042	3
316 338	85.4	106.7	0.65	107.1	359 876	20 697	33 684	20 198	4
312 145	84.3	106.7	0.63	107.4	332 177	20 496	30 306	18 558	5
614 462	165.9	106.7	0.61	107.3	327 594	21 562	32 531	19 849	6
518 202	139.9	106.6	0.61	106.6	374 149	22 265	34 266	20 885	7
労 働 省			総務庁統計局	通産省	建設省	資料			

(注) 消費者物価指数は持家の帰属家賃を含む総合指数である。

1. 世帯、人口および人口移動

(単位：世帯、人)

年月日	世帯数	人 口			対前年(月) 増減数	人 口 移 動			
		総 数	男	女		自 然 動 態		社 会 動 態	
						出 生	死 亡	転 入	転 出
4.10.1	876 328	2 904 548	1 450 839	1 453 709	27 306	29 379	19 651	147 644	130 066
5.10.1	894 495	2 926 752	1 463 104	1 463 648	22 204	28 843	20 465	145 094	131 268
6.10.1	912 735	2 949 063	1 474 619	1 474 444	22 311	29 338	20 030	147 906	134 903
6.9.1	911 323	2 947 305	1 473 754	1 473 551	3 514	2 744	1 647	11 517	9 100
10.1	912 735	2 949 063	1 474 619	1 474 444	1 758	2 563	1 517	9 388	8 676
11.1	914 219	2 951 138	1 475 609	1 475 529	2 075	2 531	1 624	10 107	8 939
12.1	915 632	2 953 311	1 476 652	1 476 659	2 173	2 497	1 646	9 606	8 284
7.1.1	915 949	2 954 542	1 477 152	1 477 390	1 231	2 327	1 802	9 081	8 375
2.1	917 051	2 955 916	1 477 809	1 478 107	1 374	2 513	2 478	9 336	7 997
3.1	917 678	2 956 746	1 478 223	1 478 523	830	2 210	2 119	9 623	8 884
4.1	916 340	2 951 369	1 474 919	1 476 450	△5 377	2 409	2 029	24 582	30 339
5.1	922 953	2 957 708	1 478 870	1 478 838	6 339	2 213	1 638	22 285	16 521
6.1	925 105	2 960 074	1 480 014	1 480 060	2 366	2 569	1 742	11 472	9 933
7.1	926 420	2 961 672	1 480 794	1 480 878	1 598	2 466	1 570	9 272	8 570
8.1	927 490	2 963 088	1 481 557	1 481 531	1 416	2 373	1 624	10 752	10 085
9.1	928 874	2 965 869	1 482 927	1 482 942	2 781	2 529	1 646	11 004	9 106

(注) 人口移動のうち、年別人口移動については各年の年間数値を、月別人口移動については前月の月間数値を示す。
人口移動については各市町村から住民基本台帳などに基づき報告されたものである。

資料：県統計課

2. 市町村別人口と世帯

(単位：人、世帯)

市町村	平成2年 10月1日 人口総数	平成7年9月1日			市町村	平成2年 10月1日 人口総数	平成7年9月1日		
		人口総数	対前月 増減数	世帯数			人口総数	対前月 増減数	世帯数
総 数	2 845 382	2 965 869	2 781	928 874	下 妻 市	33 731	36 214	△ 1	10 662
市 部	1 552 160	1 619 006	1 671	542 030	水 海 道 市	42 340	43 144	19	12 202
郡 部	1 293 222	1 346 863	1 110	386 844	常陸太田市	37 624	39 838	24	11 924
水 戸 市	234 968	247 436	142	92 341	高 萩 市	35 320	35 423	10	11 483
日 立 市	202 141	200 179	△14	72 399	北 茨 城 市	51 093	52 259	37	16 150
土 浦 市	127 471	132 982	160	46 403	笠 間 市	30 811	30 355	21	8 900
古 河 市	58 231	59 109	37	19 145	取 手 市	81 665	84 708	△42	28 423
石 岡 市	50 618	52 804	76	16 951	岩 井 市	43 102	44 370	58	12 080
下 館 市	66 028	66 698	17	20 442	牛 久 市	60 693	67 069	112	20 934
結 城 市	53 288	53 971	42	15 329	つ く ば 市	143 396	155 864	223	54 781
竜ヶ崎 市	57 238	68 614	570	21 817	ひたちなか市	142 402	147 969	180	49 664

市町村	平成2年 10月1日 人口総数	平成7年9月1日			市町村	平成2年 10月1日 人口総数	平成7年9月1日		
		人口総数	対前月 増減数	世帯数			人口総数	対前月 増減数	世帯数
東茨城郡	145 093	138 776	154	39 159	稲敷郡	138 137	153 269	221	44 802
茨城町	35 651	35 938	41	9 664	江戸崎町	14 638	20 068	18	6 146
小川町	18 483	19 453	65	5 154	美浦村	14 348	17 778	39	5 627
美野里町	21 751	23 740	56	6 839	阿見町	42 192	45 584	35	14 681
内原町	14 931	14 954	△11	3 971	莩崎町	25 070	26 270	59	7 724
常北町	11 322	12 571	23	3 652	新利根村	9 177	10 582	34	2 800
桂村	6 688	6 972	3	1 978	河内村	11 201	11 819	19	2 999
御前山村	4 965	4 747	4	1 362	桜川村	8 060	7 813	△5	1 823
大洗町	20 745	20 401	△27	6 539	東村	13 451	13 355	22	3 002
西茨城郡	72 891	76 834	53	21 877	新治郡	89 978	94 253	168	25 738
友部町	30 965	34 131	34	10 367	出島村	18 674	18 953	△13	4 875
岩間町	16 006	16 636	3	4 782	玉里村	7 966	8 645	△5	2 426
七会村	2 711	2 627	3	654	八郷町	29 417	30 758	36	7 381
岩瀬町	23 209	23 440	13	6 074	千代田町	24 339	26 198	147	8 471
那珂郡	127 340	132 336	50	40 861	新治村	9 582	9 699	3	2 585
東海村	31 557	32 979	48	11 008	筑波郡	38 537	40 737	△30	11 273
那珂町	42 561	45 242	12	13 609	伊奈町	26 604	26 547	△41	7 509
瓜連町	8 517	9 247	12	2 512	谷和原村	11 933	14 190	11	3 764
大宮町	25 537	26 457	△14	8 237	真壁郡	80 448	80 507	△22	20 737
山方町	8 780	8 583	△3	2 691	関城町	16 377	16 423	2	4 157
美和村	5 283	4 955	△3	1 373	明野町	18 183	18 192	△3	4 906
緒川村	5 105	4 873	△2	1 431	真壁町	20 833	20 622	△24	5 332
久慈郡	49 201	47 478	△22	13 847	大和村	7 838	7 799	△5	1 902
金砂郷町	10 424	10 726	7	3 003	協和町	17 217	17 471	8	4 440
水府村	7 031	6 674	△1	1 989	結城郡	55 328	57 738	50	14 957
里美村	4 679	4 537	△7	1 299	八千代町	24 351	24 969	20	5 905
大子町	27 067	25 541	△21	7 556	千代川村	8 973	9 415	15	2 424
多賀郡	12 928	13 088	11	3 940	石下町	22 004	23 354	15	6 628
十王町	12 928	13 088	11	3 940	猿島郡	132 995	140 580	69	39 432
鹿島郡	186 811	196 154	301	60 439	総和町	44 844	47 247	33	14 581
旭村	11 270	11 486	4	2 701	五霞村	9 468	10 339	△19	2 753
銚田町	28 370	28 696	28	7 542	三和町	36 164	39 891	44	11 053
大洋村	10 483	11 044	16	3 096	猿島町	15 597	15 474	9	3 496
大野村	13 865	15 192	16	4 370	境町	26 922	27 629	2	7 549
鹿島町	45 227	46 201	22	15 628	北相馬郡	89 682	100 464	88	29 781
神栖町	40 351	44 669	131	15 261	守谷町	36 427	46 117	135	14 252
波崎町	37 245	38 866	84	11 841	藤代町	32 744	34 013	△15	9 927
行方郡	73 853	74 649	19	20 001	利根町	20 511	20 334	△32	5 602
麻生町	17 774	17 205	6	4 147					
牛堀町	6 418	6 218	△11	1 645					
潮来町	24 445	25 951	26	7 904					
北浦村	11 107	10 929	1	2 566					
玉造町	14 109	14 346	△3	3 739					

(注) 世帯数、人口、人口移動とも外国人を含む。

資料：県統計課

3. 産業別賃金指数（現金給与総額）

（平成2年=100）

年 月	調査産業計		建設業	製造業	電気・ガス・ 熱供給・ 水道業	運輸・ 通信業	卸売・ 小売業・ 飲食店	金融・ 保険業	サービス業
	サービス 業を含む	サービス 業を除く							
平成4年	108.0	107.2	113.7	109.1	106.6	104.3	102.1	99.6	109.1
5	109.3	108.7	111.6	110.6	106.4	110.1	98.5	103.3	109.5
6	110.1	109.6	115.0	109.8	106.8	112.0	104.0	109.8	109.9
6.7	122.9	129.9	137.0	135.9	102.3	122.4	133.1	82.4	104.0
8	88.3	90.0	128.9	89.2	77.4	91.0	88.5	74.1	83.0
9	84.3	84.6	83.4	85.1	77.7	91.7	82.1	75.7	82.5
10	84.9	85.3	96.3	84.7	77.9	92.0	84.9	75.7	82.8
11	90.2	90.6	107.5	87.0	78.6	122.8	84.3	75.5	88.1
12	244.9	243.6	243.0	239.8	254.2	242.0	239.8	292.9	244.7
7.1	89.1	87.7	91.0	89.2	79.4	92.2	81.5	75.2	91.3
2	85.1	84.0	91.8	84.7	77.7	88.9	78.0	75.3	86.4
3	91.8	87.2	93.0	85.9	80.2	100.0	79.8	88.1	101.9
4	87.0	87.3	100.4	87.1	78.8	99.7	79.0	75.8	85.1
5	86.2	86.1	89.0	89.2	79.9	85.1	78.1	69.4	85.1
6	190.0	183.7	205.5	188.9	223.7	150.8	129.4	247.0	202.7
7	121.5	128.8	132.2	126.2	106.4	173.4	133.1	80.0	102.3

（注）（1）規模30人以上の事業所。（2）名目賃金指数。

資料：県統計課

4. 産業別雇用指数

（平成2年=100）

年 月	調査産業計		建設業	製造業	電気・ガス・ 熱供給・ 水道業	運輸・ 通信業	卸売・ 小売業・ 飲食店	金融・ 保険業	サービス業
	サービス 業を含む	サービス 業を除く							
平成4年	103.6	103.0	103.2	102.0	99.8	98.9	112.1	106.4	105.0
5	104.4	102.9	111.1	101.4	102.3	97.8	111.2	106.1	108.8
6	103.0	100.9	116.7	99.2	104.1	94.3	107.6	107.0	109.2
6.7	103.3	101.1	117.6	99.2	105.3	94.9	108.3	107.4	109.9
8	103.1	100.7	117.1	98.9	104.9	93.9	107.6	107.7	110.1
9	102.6	100.1	115.2	98.3	104.8	93.8	107.3	107.2	110.0
10	102.8	100.5	115.9	98.4	103.6	93.7	109.1	107.9	109.7
11	102.9	100.5	114.8	98.8	103.4	93.2	107.9	107.3	109.9
12	102.7	100.3	114.7	98.7	103.5	93.6	107.0	107.8	109.7
7.1	101.8	99.3	113.4	97.5	102.8	92.8	106.8	107.2	109.0
2	102.0	99.7	113.5	97.8	102.8	92.7	108.7	106.9	108.6
3	101.8	99.7	111.0	97.6	103.4	94.4	109.0	107.0	108.0
4	103.0	100.6	110.0	98.4	106.1	95.4	110.0	109.2	110.0
5	102.8	100.3	109.7	98.3	105.7	94.3	109.7	108.3	110.2
6	102.7	100.1	110.9	98.1	106.0	94.9	108.7	107.4	110.2
7	102.4	99.7	109.8	97.6	105.4	94.4	108.8	106.5	110.3

（注） 規模30人以上の事業所。

資料：県統計課

5. 産業別労働時間指数（総実労働時間）

（単位：1人1ヵ月当たり，時間）

年 月	調査産業計		建設業	製 造 業	電気・ガス・ 熱供給・ 水道業	運 輸 ・ 通 信 業	卸 売 ・ 小 売 業 ・ 飲 食 店	金 融 ・ 保 険 業	サービス業	所 定 内 労働時間 調査産業計 （サービス 業を含む）
	サービス 業を含む	サービス 業を除く								
平成4年	95.2	94.8	97.7	94.5	103.0	97.8	92.4	96.4	96.4	97.5
5	92.3	92.5	95.5	92.3	99.2	97.0	89.7	94.7	92.1	95.2
6	92.2	92.7	94.8	92.6	99.1	96.5	90.7	93.8	91.3	95.3
6.7	95.7	96.5	98.7	96.8	102.9	97.2	93.9	99.6	93.7	99.3
8	85.6	86.5	93.6	84.2	101.9	94.2	87.3	96.2	83.3	88.3
9	94.2	94.8	91.1	96.6	96.7	95.2	89.1	93.5	92.9	97.0
10	93.5	93.9	93.5	94.4	96.9	95.5	91.6	93.9	92.9	96.4
11	95.0	95.7	97.2	96.7	98.8	99.5	89.9	92.6	93.6	97.7
12	94.8	96.7	95.6	97.3	96.5	100.3	93.8	95.7	89.9	96.4
7.1	84.8	85.4	88.5	83.2	91.2	98.4	84.5	91.4	83.4	86.6
2	92.4	93.0	98.7	94.3	94.5	95.7	84.1	91.0	91.5	94.6
3	92.3	92.5	99.4	92.6	97.9	96.6	85.7	97.5	92.4	94.7
4	96.4	97.2	97.7	98.5	99.6	101.0	88.8	97.7	94.6	99.0
5	87.0	86.4	89.0	84.9	94.9	96.9	84.1	92.3	89.0	88.8
6	97.5	97.5	100.7	98.5	104.3	101.5	89.4	97.1	98.2	100.9
7	94.8	95.3	97.9	96.3	102.8	98.5	87.5	96.9	93.9	98.4

（注） 規模30人以上の事業所。

資料：県統計課

6. 職業紹介状況

（単位：件）

年 月	一 般 職 業 紹 介（パートタイムを含まない）						
	新規求人数 (A)	新規求職 申込件数(B)	有効求人数 (月平均) (C)	有効求職者数 (月平均) (D)	就 職 件 数	新規求人倍率 (A/B)	有効求人倍率 (C/D)
平成4年	116 518	59 897	27 744	20 107	18 109	1.95	1.38
5	90 998	71 323	21 059	24 689	19 029	1.28	0.85
6	82 716	81 541	18 493	29 587	20 440	1.01	0.63
6.9	7 328	6 860	19 644	30 739	1 959	1.07	0.64
10	6 298	6 880	18 635	30 736	1 779	0.92	0.61
11	6 084	5 645	17 351	29 509	1 716	1.08	0.59
12	5 134	4 541	15 308	27 065	1 451	1.13	0.57
7.1	8 197	7 939	17 517	28 415	1 448	1.03	0.62
2	7 579	7 341	19 198	29 462	1 846	1.03	0.65
3	7 028	8 566	20 291	31 657	2 088	0.82	0.64
4	7 410	9 834	19 284	33 908	2 080	0.75	0.67
5	6 827	8 170	18 393	34 369	1 936	0.84	0.64
6	6 701	7 339	18 029	34 020	1 972	0.91	0.63
7	6 574	7 207	17 498	33 674	1 854	0.91	0.61
8	6 985	7 372	17 950	33 521	1 764	0.95	0.64
9	7 926	7 580	19 438	33 790	2 080	1.05	0.63

（注） 学卒・日雇・パートタイムは除く。

資料：県職業安定課

7. 農産物の平均販売価格

(単位：円)

年度・月	うるち米 (自由売 玄米60kg)	生乳 (飲用10kg)	鶏卵 (10kg)	豚肉 (生体10kg)	肉用牛 (去勢肥育 和牛・若齢 生体10kg)	乳子牛 (めす、生後 6カ月 ホルスタイン 純粋種)	ブロイラー (生体10kg)
平成4年度	21 266	952	1 554	3 325	12 466	79 997	2 386
5	26 083	908	1 600	3 013	11 769	64 066	2 100
6	20 247	888	1 678	2 912	11 822	56 968	2 180
6.9	19 667	910	1 980	3 600	12 100	59 000	2 153
10	19 000	910	1 780	2 940	11 967	59 000	2 203
11	19 000	890	1 800	2 700	12 000	56 600	2 103
12	19 000	890	2 350	2 650	12 000	56 600	2 370
7.1	…	890	1 750	2 527	12 045	56 000	2 153
2	…	877	1 800	2 531	11 795	56 000	2 220
3	…	877	1 750	2 713	11 490	53 000	2 137
4	…	885	1 700	3 010	11 735	54 000	2 225
5	…	887	1 610	2 986	13 010	51 800	2 153
6	…	887	1 508	3 433	12 000	50 900	2 087
7	21 280	887	1 490	3 444	12 000	55 400	2 053
8	20 013	887	1 430	3 623	11 228	50 800	2 053
9	19 700	893	2 320	3 315	11 948	50 800	2 103

年 月	だいこん (1kg)	にんじん (1kg)	はくさい (1kg)	きゃべつ (1kg)	ねぎ (1kg)	とまと (1kg)	きゅうり (1kg)	ピーマン (1kg)	レタス (1kg)
平成4年	72	111	40	60	250	288	247	361	138
5	85	102	57	111	237	309	285	424	235
6	92	150	68	94	365	304	238	331	189
6.9	110	154	88	96	392	310	165	232	172
10	121	203	95	177	359	359	334	352	275
11	95	195	62	125	264	435	401	272	244
12	96	172	72	121	191	464	524	294	213
7.1	116	190	114	134	179	366	406	534	281
2	120	201	115	147	173	425	303	559	268
3	113	210	117	100	213	376	328	344	188
4	101	271	89	76	153	331	264	330	151
5	97	260	66	95	203	303	247	320	161
6	79	134	83	78	209	268	215	271	163
7	89	111	94	90	293	175	205	282	169
8	95	98	124	83	237	281	177	262	138
9	105	157	122	69	230	298	249	266	128

(注) (1) 価格は、それぞれの主産地における生産者販売価格である。
 (2) 野菜は、水戸市公設地方卸売市場の卸売価格による。
 (3) 年(度)価格は、年(度)の加重平均値である。

資料：農林水産省茨城統計情報事務所(T E L 029-231-2266)
 水戸市公設地方卸売市場(T E L 029-226-2331)

8. 鉱工業指数 (季節調整済指数)

1. 生産指数

(平成2年=100)

年 月	鉱工業	製 造 工 業								窯業・ 土石製品 工業	化 学 工 業	石油・ 石炭製品 工業		
		鉄鋼業	非 鉄 金 属 工 業	金 属 品 製 工 業	機 械 工 業	一 般 機 械	電 気 機 械	輸 送 機 械	精 密 機 械					
	ウェイト	10 000.0	9 996.5	734.9	586.8	610.5	3 914.9	1 686.0	1 828.3	252.7	147.9	779.1	1 285.0	58.0
平成4年		100.5	100.5	89.0	104.2	97.5	94.7	90.7	101.9	71.3	91.7	89.8	115.5	107.3
5		96.6	96.6	90.5	102.9	99.4	84.6	77.7	93.2	72.5	78.5	88.2	116.1	116.2
6		97.9	97.9	90.8	100.3	112.2	87.1	82.6	94.5	68.8	77.5	88.5	114.8	121.0
6. 8		101.2	101.2	94.5	102.9	119.5	92.0	86.3	99.6	60.5	81.1	90.3	114.7	128.5
9		100.2	100.3	91.5	98.3	113.9	92.5	90.0	95.4	80.0	98.2	90.3	115.3	150.5
10		99.7	99.7	93.7	102.8	116.0	87.6	87.1	90.0	75.9	86.9	91.3	117.0	124.4
11		99.6	99.6	95.9	101.5	119.4	88.3	85.4	93.7	75.5	86.5	89.1	117.8	118.9
12		102.4	102.4	95.9	102.2	121.2	92.6	89.8	96.8	80.5	91.1	89.7	126.8	116.8
7. 1		99.9	99.9	97.9	104.2	125.1	83.7	76.2	90.4	89.1	91.7	88.2	126.4	113.2
2		107.5	107.5	96.2	107.6	127.1	100.9	95.7	106.2	86.9	95.4	91.1	127.4	119.8
3		102.5	102.5	102.8	102.2	113.3	97.6	80.4	113.6	91.9	98.2	90.5	107.3	120.5
4		102.2	102.2	96.3	99.6	109.7	94.2	98.0	93.6	84.0	91.6	85.4	124.0	126.9
5		103.5	103.6	84.4	103.1	115.7	89.8	88.2	91.8	90.0	80.3	92.4	141.4	142.0
6		100.3	100.3	102.5	101.2	114.4	82.6	79.1	86.0	87.9	81.0	87.7	143.3	115.7
7		r 96.7	r 96.7	r 93.1	r 105.5	110.5	80.9	69.3	93.0	85.2	47.0	r 83.7	r 118.4	148.6
8P		100.5	100.5	97.8	107.0	111.0	83.9	75.6	90.0	79.2	76.2	79.9	125.3	160.6
対前月増減率 (%)		3.9	3.9	5.0	1.5	0.4	3.7	9.1	△3.2	△7.0	62.2	△4.5	5.8	8.1
対前年同月増減率		△0.7	△0.6	3.5	4.0	△7.2	△8.8	△12.4	△9.6	31.0	△6.0	△11.6	9.2	25.0

年 月	製 造 工 業										鉱 業	公 益 事 業	産 業 総 合	
	製 造 工 業					製 造 工 業								
	プラスチック 製品工業	パルプ・紙・ 紙加工工業	織 維 工 業	食料品・ たばこ 工 業	その他 工 業	ゴム製品 工 業	皮革製品 工 業	家 具 工 業	木材・木製品 工 業	その他製品 工 業				
	ウェイト	532.9	754.5	106.8	907.3	258.7	69.4	10.4	41.6	92.5	44.8	3.5	792.6	10 792.6
平成4年		95.9	119.8	91.3	123.4	92.6	109.7	97.4	79.1	86.0	91.4	97.5	92.2	99.9
5		94.4	103.6	86.3	123.9	91.3	101.3	95.3	78.2	87.9	94.1	86.7	82.5	95.6
6		97.1	104.3	83.7	120.6	88.1	103.1	90.5	59.8	84.6	97.7	97.4	88.5	97.2
6. 8		98.0	121.4	84.6	120.1	90.1	115.8	80.8	53.0	83.6	97.6	108.1	107.2	102.4
9		97.7	123.6	93.8	116.3	88.3	108.6	97.9	47.0	86.9	95.7	85.3	111.0	101.2
10		95.1	121.8	83.1	124.0	87.8	109.8	84.4	54.2	81.4	95.1	80.9	98.1	99.2
11		97.5	122.8	85.8	122.4	87.1	102.5	83.3	54.8	86.2	96.4	104.9	93.3	99.3
12		99.5	121.5	86.2	118.5	85.6	99.2	83.9	53.1	83.9	98.9	99.2	86.5	101.2
7. 1		99.7	124.8	83.8	118.7	86.9	106.3	74.5	54.2	83.7	98.5	97.6	90.2	98.7
2		113.0	123.1	87.5	124.7	89.7	91.6	97.1	56.9	91.7	112.6	110.2	95.8	106.6
3		111.5	124.5	81.2	115.1	91.3	112.1	92.3	59.6	85.9	109.6	86.7	89.5	101.9
4		114.7	122.8	81.0	113.5	88.3	107.1	80.4	57.0	85.0	97.9	77.2	64.1	99.5
5		112.7	124.1	79.6	118.7	85.9	92.5	87.2	55.0	83.1	108.1	92.5	49.5	99.3
6		112.0	123.4	79.5	121.7	85.5	88.0	70.5	60.1	87.1	102.6	96.6	37.6	95.5
7		113.2	120.7	r 84.1	r 118.9	83.4	88.0	74.9	45.1	84.9	r 105.2	79.2	61.4	r 93.8
8P		113.1	123.0	79.5	126.6	86.3	100.8	72.2	50.0	83.8	103.5	77.2	87.8	100.2
対前月増減率 (%)		△0.1	1.9	△5.5	6.5	3.5	14.6	△3.6	10.7	△1.4	△1.7	△2.5	43.0	6.8
対前年同月増減率		15.4	1.3	△6.1	5.4	△4.2	△12.9	△10.6	△5.7	0.2	6.0	△28.6	△18.1	△2.2

(注) 年指数及び対前年同月増減率は原指数による。
平成2年基準改定後の指数である。

資料：県統計課

8. 鉱工業指数 (季節調整済指数)

2. 出荷指数

(平成2年=100)

年月	鉱工業	製造工業										窯業・土石製品工業	化学工業	石油・石炭製品工業
		鉄鋼業	非鉄金属工業	金属製品工業	機械工業	一般機械	電気機械	輸送機械	精密機械	ウエイト				
		9 996.6	733.7	682.7	488.8	4 225.5	1 830.6	2 020.7	173.1	201.1	545.9	908.9	240.7	
平成4年		98.2	98.2	87.6	101.5	97.4	91.6	91.3	93.8	70.1	90.9	90.1	113.0	
5		95.6	95.6	92.1	97.8	98.2	85.7	79.8	93.3	71.2	74.9	84.9	119.5	
6		98.4	98.4	96.3	95.3	108.0	91.1	87.3	97.9	67.8	78.3	86.6	120.8	
6.8		100.3	100.3	100.7	102.8	116.1	92.7	88.4	103.4	59.8	84.0	89.8	135.2	
9		99.9	99.9	94.9	93.6	107.9	94.9	90.9	100.9	80.3	97.6	84.8	125.7	
10		100.7	100.7	92.8	96.4	106.7	93.7	92.8	95.0	74.9	90.6	88.3	124.6	
11		99.5	99.5	103.6	96.6	110.6	90.8	86.7	100.1	74.3	90.8	90.9	114.2	
12		109.7	109.7	104.7	98.1	115.0	112.1	118.8	110.3	79.4	91.5	86.9	124.2	
7.1		101.9	101.9	105.0	106.8	113.9	89.9	78.4	100.4	87.6	103.7	88.8	132.6	
2		108.1	108.1	97.3	96.5	117.0	106.5	103.0	111.0	86.0	95.1	87.0	132.5	
3		102.7	102.7	98.3	94.0	112.0	97.1	82.6	110.0	91.3	99.7	86.9	119.3	
4		105.1	105.1	105.3	97.7	106.8	105.2	103.6	105.0	82.2	93.0	83.0	126.3	
5		102.7	102.8	103.2	98.1	110.8	89.4	79.5	99.7	88.2	81.7	89.6	150.6	
6		100.5	100.5	106.4	96.4	110.7	87.8	77.9	94.7	87.7	85.3	83.3	158.3	
7		r98.0	r98.0	r99.4	r98.4	103.6	86.6	70.8	104.7	83.8	52.5	r81.4	r141.5	
8P		104.3	104.3	105.4	107.0	119.0	90.5	77.2	107.9	78.4	79.1	90.0	143.0	
対前月増減率(%)		6.4	6.4	6.0	8.8	14.9	4.5	9.0	3.0	△6.5	50.6	10.7	1.1	
対前年同月増減率		4.0	4.0	4.7	4.1	2.6	△2.4	△12.7	4.3	31.0	△5.9	0.2	5.8	

年月	鉱工業										鉱業	公益事業	産業総合	
	製造工業					業								
	プラスチック製品工業	パルプ・紙・紙加工工業	繊維工業	食品・たばこ工業	その他工業	ゴム製品工業	皮革製品工業	家具工業	木材・木製品工業	その他製品工業				
	ウエイト	575.4	818.8	110.7	1 039.4	201.5	41.0	8.5	34.1	82.2	35.7	3.4	643.9	10 643.9
平成4年		95.3	102.0	93.2	122.4	92.5	109.4	97.9	80.6	86.3	97.2	99.7	92.3	97.8
5		94.6	98.0	84.6	123.4	89.7	96.3	99.7	79.3	86.3	97.7	88.1	82.6	94.8
6		97.8	99.3	79.1	119.7	85.6	92.0	94.6	62.7	85.6	98.2	92.6	88.5	97.8
6.8		99.3	101.5	79.1	111.3	86.1	94.0	68.6	53.9	87.9	104.9	87.6	107.2	101.2
9		98.2	103.6	83.1	118.8	81.9	88.5	103.5	51.2	83.3	93.1	89.5	110.9	100.3
10		98.6	103.8	75.3	128.0	83.1	98.6	89.5	47.9	82.7	95.7	89.9	98.1	100.6
11		98.3	103.5	79.4	122.7	85.1	96.8	88.8	48.4	84.7	102.8	93.8	93.2	99.4
12		100.7	103.9	77.8	119.9	82.4	91.1	93.5	51.3	84.0	94.0	90.2	86.4	108.4
7.1		104.1	108.3	80.9	121.1	85.1	96.0	76.8	60.8	84.7	100.9	87.5	89.9	101.0
2		110.2	106.6	77.6	128.2	89.2	84.7	107.2	70.0	91.5	107.1	109.7	95.5	107.4
3		115.7	107.7	77.1	124.8	83.6	95.5	99.3	47.9	84.6	108.0	82.2	89.4	101.2
4		116.0	103.5	75.9	111.5	82.9	92.5	85.1	47.5	88.2	95.3	81.0	64.1	103.4
5		114.7	106.0	69.5	122.7	78.4	77.5	92.7	47.0	79.9	102.3	74.3	49.5	99.3
6		116.3	104.8	76.2	121.5	79.2	72.0	71.2	50.0	86.3	97.4	86.2	37.7	96.5
7		r113.6	99.8	r71.6	r117.7	r79.6	77.9	80.1	45.7	83.2	r106.0	84.7	61.4	r95.6
8P		114.6	105.0	73.5	127.5	81.5	86.5	67.5	49.3	84.3	100.8	75.9	87.7	103.6
対前月増減率(%)		0.9	5.1	2.6	8.3	2.4	11.2	15.8	7.8	1.3	△4.9	△10.4	42.9	8.4
対前年同月増減率		15.4	3.4	△7.1	14.5	△5.3	△7.9	△1.7	△8.5	△4.1	△3.9	△13.4	△18.1	2.4

(注) 年指数及び対前年同月増減率は原指数による。
平成2年基準改定後の指数である。

資料：県統計課

8. 鉱工業指数 (季節調整済指数)

3. 在庫指数

(平成2年=100)

年 月	鉱工業													
	製造工業	製造工業					機械工業	機械工業				窯業・土石製品工業	化学工業	石油・石炭製品工業
鉄鋼業		非鉄金属工業	金属製品工業	食品工業	繊維工業	一般機械		電気機械	輸送機械	精密機械				
	ウエイト	10 000.0	9 996.7	1 737.2	578.1	902.8	2 036.3	1 321.7	596.8	5.2	112.6	1 098.9	1 297.0	201.3
平成4年		107.6	107.6	84.0	107.7	94.3	143.0	179.6	77.7	101.0	62.9	107.7	99.6	98.2
5		110.1	110.1	98.7	135.9	96.1	114.9	146.7	54.0	136.4	63.7	117.0	124.9	69.4
6		105.2	105.2	89.8	100.0	103.0	106.2	131.5	59.0	282.0	51.6	108.6	114.2	104.9
6. 8		110.2	110.2	89.2	93.1	106.7	113.8	137.0	74.9	159.4	46.2	112.3	120.9	95.7
9		109.5	109.5	91.8	89.8	106.6	111.1	132.5	75.3	203.2	46.2	113.6	121.4	105.3
10		109.8	109.8	94.9	88.5	107.6	110.0	130.3	74.0	259.3	49.5	113.1	119.6	94.5
11		108.8	108.8	93.5	88.0	108.2	109.9	128.8	79.6	295.6	39.7	109.3	118.7	101.3
12		109.3	109.4	93.7	89.7	106.8	104.2	124.3	66.7	285.4	46.5	111.8	120.2	101.5
7. 1		108.2	108.2	94.7	86.6	107.2	102.1	120.5	70.4	289.5	49.1	109.3	118.2	105.9
2		113.6	113.6	99.1	94.1	112.0	98.8	118.2	66.4	297.1	42.2	110.5	126.4	129.1
3		115.3	115.3	107.7	102.2	116.1	100.0	118.1	68.1	284.9	52.9	111.9	120.8	162.9
4		118.6	118.7	105.5	104.6	117.5	100.6	119.4	66.2	332.1	64.0	113.1	130.4	144.9
5		117.1	117.1	92.7	104.1	120.7	109.9	120.1	93.2	352.7	66.1	113.1	136.2	119.1
6		119.3	119.3	95.4	104.2	122.6	113.0	123.7	95.8	210.9	57.9	115.9	137.1	92.2
7	r	122.3	r 122.4	r 98.0	r 103.3	123.1	115.0	r 125.5	97.2	209.7	68.3	r 116.7	136.6	132.9
8P		120.5	120.5	95.5	99.0	113.6	122.6	131.6	109.9	213.8	76.5	109.6	131.2	123.8
対前月増減率 対前年同月増減率	(%)	△1.5 9.3	△1.5 9.4	△2.6 7.0	△4.1 6.4	△7.7 6.5	6.6 7.8	4.8 △4.0	13.1 46.8	2.0 34.1	11.9 65.4	△6.0 △2.4	△4.0 8.5	△6.8 29.4

年 月	鉱工業										鉱業	公益事業	産業総合	
	製造工業					工業								
	プラスチック製品工業	パルプ・紙・紙加工工業	繊維工業	食品・たばこ工業	その他工業	ゴム製品工業	皮革製品工業	家具工業	木材・木製品工業	その他製品工業				
	ウエイト	643.5	820.9	124.8	881.2	318.2	35.8	4.7	137.8	72.8	67.1	3.3	—	10 000.0
平成4年		122.2	108.2	101.1	100.1	77.7	82.0	120.9	64.2	105.7	70.1	74.8	—	107.6
5		124.2	120.2	112.8	97.5	84.8	92.6	42.5	61.6	138.6	72.7	85.6	—	110.1
6		130.9	124.8	167.7	103.3	80.7	201.0	21.4	39.3	104.5	80.0	67.3	—	105.2
6. 8		127.5	114.5	134.4	147.0	71.5	150.8	28.5	31.3	105.4	79.0	76.7	—	110.2
9		128.9	114.6	148.2	131.6	74.8	186.4	29.4	28.6	112.6	80.9	60.0	—	109.5
10		125.4	113.1	159.8	128.0	79.7	227.5	21.1	32.9	107.3	81.3	40.6	—	109.8
11		127.8	111.5	157.7	124.4	79.4	210.9	19.6	36.5	107.5	77.4	57.9	—	108.8
12		128.6	108.4	167.6	138.0	79.5	209.6	13.7	36.9	105.7	78.3	65.7	—	109.3
7. 1		128.9	105.7	163.5	132.3	78.1	201.8	9.9	35.3	102.4	75.8	77.5	—	108.2
2		149.4	104.6	177.1	149.8	74.0	192.6	7.9	26.0	103.6	77.5	75.5	—	113.6
3		148.0	102.9	164.2	145.7	81.2	211.0	13.4	34.6	109.4	81.4	78.2	—	115.3
4		152.1	104.7	169.3	161.4	75.0	198.8	13.3	26.1	102.6	82.1	61.3	—	118.6
5		154.9	103.4	175.5	148.7	77.5	193.3	21.3	27.3	107.8	85.5	78.2	—	117.1
6		158.0	101.6	189.8	153.5	81.4	193.5	20.2	33.7	108.6	89.4	83.4	—	119.3
7	r	164.9	103.7	r 207.1	158.4	81.1	r 185.1	17.9	30.7	111.6	r 90.1	57.6	—	r 122.3
8P		167.9	100.7	209.5	162.5	80.8	205.2	14.8	29.2	110.5	93.9	59.2	—	120.5
対前月増減率 対前年同月増減率	(%)	1.8 31.7	△2.9 △12.0	1.1 55.8	2.6 10.5	△0.4 13.0	10.9 36.1	△16.9 △48.0	△5.0 △6.8	△1.0 4.8	4.2 18.9	2.8 △22.8	—	△1.5 9.3

(注) 年指数及び対前年同月増減率は原指数による。
平成2年基準改定後の指数である。
在庫の年指数については年末の指数である。

資料：県統計課

9. 産業別電力消費量

(単位：千kWh)

年度・月	総数	農林・水産 養殖業	鉱業	建設業	製造業	運輸 通信業	電気・ガス 水道業	その他 の産業
平成4年度	10 949 561	30 170	13 384	38 427	9 322 246	237 322	261 717	1 046 295
5	10 995 869	34 373	12 566	37 868	9 363 682	249 557	266 908	1 030 915
6	11 419 353	36 295	11 723	34 492	9 685 501	261 344	290 340	1 099 656
6. 9	982 518	4 059	965	2 801	849 709	22 436	25 217	77 332
10	953 721	3 324	850	2 825	809 811	21 595	23 739	91 577
11	985 461	2 731	955	2 724	824 628	21 269	23 178	109 975
12	953 081	2 565	953	2 999	799 258	22 277	24 525	100 503
7. 1	871 172	2 697	867	2 678	744 520	23 030	25 179	72 201
2	934 133	2 462	1 007	3 211	803 818	21 237	24 331	78 066
3	968 742	2 343	968	2 930	831 567	21 951	23 890	85 094
4	970 700	2 715	1 009	2 799	814 452	20 580	24 948	104 198
5	938 454	2 686	739	2 136	790 811	20 096	24 273	97 713
6	990 213	2 981	932	2 332	846 911	20 454	25 181	91 422
7	983 985	3 564	967	2 493	842 837	22 466	26 547	85 112
8	963 014	4 445	877	2 869	818 203	24 539	28 341	83 740
9	1 000 769	4 391	899	2 699	858 821	22 732	27 506	83 720

(注) 数値は東京電力茨城支店の50kW以上の電力販売量である。
なお、東電以外の自家発電は含まれない。

資料：東京電力茨城支店 (TEL029-225-1511)

10. 石油製品販売量

(単位：kl)

年 月	総量	揮発油	ナフサ	ジェット 燃料	灯油	軽油	重油	うち A重油
平成4年	11 694 885	1 413 740	2 531 880	80 645	715 438	1 066 285	5 886 897	634 785
5	11 380 275	1 435 557	2 951 440	87 200	748 050	1 091 049	5 066 979	641 869
6	11 664 779	1 489 243	2 799 605	85 688	745 027	1 165 606	5 379 610	678 111
6. 8	1 115 967	144 127	247 455	5 663	37 024	99 449	582 249	43 822
9	993 205	122 409	270 457	5 348	39 366	97 198	458 427	46 101
10	994 924	121 511	310 892	5 523	34 854	96 020	426 124	44 608
11	960 578	120 871	243 983	10 155	64 484	102 848	418 237	60 009
12	1 004 093	140 758	246 385	3 264	111 642	111 256	390 788	76 833
7. 1	1 097 464	113 938	367 518	6 946	101 942	85 684	421 436	70 168
2	1 154 229	112 556	370 002	9 900	101 833	98 946	460 992	77 864
3	955 914	128 474	167 812	30 491	91 051	108 888	429 198	79 020
4	822 110	118 437	191 049	10	51 466	96 042	365 106	53 785
5	928 050	125 655	293 681	24	33 539	92 810	382 341	46 389
6	843 871	120 500	370 311	1 342	35 392	96 216	220 110	51 031
7	917 194	131 721	290 557	5 774	35 070	100 575	353 497	47 973
8	1 104 178	148 811	358 249	7 594	37 660	105 038	446 826	46 827

資料：茨城県石油商業組合
(TEL029-224-2421)

11. 金融機関別実質預金・貸出残高

(単位：億円)

年 月	総 額		銀 行		信 用 金 庫		信 用 組 合	
	預 金	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出
平成4年末	109 390	64 891	73 604	44 783	12 457	9 047	8 433	6 908
5	112 278	67 164	75 418	46 125	12 964	9 299	8 704	7 081
6	117 119	69 135	79 130	47 352	13 473	9 533	8 973	7 280
6. 8	114 007	66 942	77 470	45 611	13 005	9 290	8 722	7 107
9	115 442	68 093	78 738	46 629	13 023	9 347	8 729	7 159
10	113 591	67 619	76 793	46 143	12 983	9 342	8 760	7 167
11	114 001	67 840	77 237	46 326	13 016	9 386	8 767	7 187
12	117 119	69 135	79 130	47 352	13 473	9 533	8 973	7 280
7. 1	114 942	68 224	77 535	46 648	13 250	9 424	8 860	7 219
2	115 062	68 337	77 754	46 704	13 239	9 422	8 867	7 235
3	117 292	69 618	80 216	47 836	13 260	9 475	8 815	7 251
4	116 413	69 036	79 102	47 250	13 334	9 445	8 879	7 223
5	116 648	68 440	79 419	46 651	13 330	9 402	8 850	7 231
6	118 864	68 827	81 226	46 975	13 496	9 446	8 934	7 259
7	118 716	69 320	80 937	47 328	13 618	9 495	8 942	7 307
8	117 956	69 432	80 319	47 395	13 582	9 497	8 943	7 338

年 月	労 働 金 庫		商 工 中 金		農 協		漁 協	
	預 金	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出
平成4年末	2 761	1 320	197	746	11 774	2 000	164	88
5	2 905	1 583	219	811	11 909	2 200	159	66
6	3 084	1 744	192	806	12 159	2 379	108	42
6. 8	2 985	1 693	199	804	11 491	2 391	135	46
9	2 966	1 700	205	818	11 648	2 394	132	45
10	2 960	1 720	192	799	11 770	2 403	133	45
11	2 956	1 744	203	795	11 714	2 361	109	42
12	3 084	1 744	192	806	12 159	2 379	108	42
7. 1	3 077	1 726	197	797	11 913	2 369	109	42
2	3 073	1 751	182	797	11 838	2 389	109	38
3	3 035	1 781	193	824	11 661	2 410	113	40
4	3 053	1 819	197	823	11 738	2 436	110	40
5	3 040	1 824	183	802	11 719	2 491	108	39
6	3 138	1 818	180	802	11 780	2 489	109	39
7	3 163	1 832	202	824	11 746	2 496	108	39
8	3 135	1 845	190	823	11 678	2 496	108	38

資料：日本銀行水戸事務所（TEL029-224-2734）

12. 県内金融経済

年 月	国 庫 金 (億円)		銀 行 券 (億円)		手 形 交 換 高 (千枚)	不 渡 手 形 (枚)	信 用 保 証 (件)	
	受 入	支 払	発 行	還 収			保 証 承 諾	代 位 弁 済
平成4年	16 116	13 223	9 999	10 385	1 854	5 536	26 896	316
5	15 912	13 447	9 885	9 680	1 721	4 738	29 597	480
6	15 809	14 107	9 815	9 599	1 656	5 161	31 201	692
6. 8	1 138	608	786	855	154	512	2 360	73
9	1 483	1 359	542	556	134	429	2 553	63
10	1 098	617	665	647	132	456	2 041	62
11	1 089	1 380	613	624	133	451	2 490	62
12	1 622	1 122	2 034	632	139	370	4 646	59
7. 1	1 302	510	338	1 563	136	464	1 395	58
2	854	573	748	640	131	403	1 923	37
3	1 639	2 869	742	629	140	298	2 851	64
4	1 519	1 932	840	632	114	220	1 714	40
5	1 362	1 388	582	935	150	451	1 998	58
6	1 399	1 613	1 239	668	133	299	3 828	62
7	1 459	540	604	911	137	426	2 851	62
8	1 149	444	627	822	133	563	2 350	31

資料：日本銀行水戸事務所 (TEL029-224-2734)

13. 企業倒産状況

(単位：件，百万円)

年 月	総 数		建 設 業		製 造 業		卸・小売業		そ の 他	
	件数	負債額	件数	負債額	件数	負債額	件数	負債額	件数	負債額
平成4年	123	59 565	28	11 225	30	28 425	32	5 045	33	14 870
5	142	93 586	44	20 509	20	14 020	41	10 987	37	48 070
6	159	41 803	50	10 380	26	9 700	54	13 373	29	8 350
6. 9	14	2 830	6	1 630	4	490	3	210	1	500
10	15	2 730	2	270	3	540	8	1 070	2	850
11	12	4 710	6	690	2	1 550	3	2 170	1	300
12	13	2 750	4	700	—	—	4	1 030	5	1 020
7. 1	11	1 670	3	670	1	350	3	190	4	460
2	15	6 350	3	610	1	60	5	3 000	6	2 680
3	15	3 790	3	2 520	1	250	5	380	6	640
4	14	2 500	4	290	3	390	3	820	4	1 000
5	12	4 550	3	240	2	620	5	3 585	2	105
6	11	1 330	5	460	—	—	4	310	2	560
7	20	5 620	3	650	6	2 770	8	1 650	3	550
8	11	1 130	1	60	2	250	5	410	3	410
9	15	2 370	8	1 820	1	130	5	400	1	20

(注) 負債額1千万円以上。

資料：東京商工リサーチ水戸支店 (TEL029-224-2741)

14. 家計主要指標 (水戸市・全国)

(単位：円，%)

年 月	勤 勞 者 世 帯								全 世 帯		(6) 消費者 物 価 指 数	
	実 収 入	(1) 可 処 分 得 所	消 費 支 出	(2) 黒 字	貯 蓄 純 増	(3) 平 均 消 費 性 向	(4) 実 質 実 収 入 指 数	(4) 実 質 消 費 支 出 指 数	消 費 支 出	(5) エンゲル 係 数		
水 戸 市												
平成 4 年	640 545	532 805	407 705	125 100	92 931	76.5	109.3	111.4	382 114	20.6	105.1	
5	659 941	535 998	383 472	152 526	107 326	71.5	111.4	103.7	369 098	20.7	106.2	
6	623 504	521 941	378 470	143 471	107 993	72.5	104.8	101.9	349 979	21.4	106.7	
6 . 7	711 898	605 435	418 913	186 522	153 808	69.2	120.1	113.2	374 525	19.9	106.3	
8	554 017	455 860	385 532	70 328	54 796	84.6	93.3	103.9	345 125	22.8	106.5	
9	447 989	355 409	318 731	36 678	17 702	89.7	75.5	86.0	294 694	25.0	106.4	
10	502 778	413 422	332 540	80 882	70 668	80.4	84.3	89.2	302 807	23.6	107.0	
11	472 342	383 058	321 585	61 473	27 003	84.0	79.3	86.5	323 215	21.5	106.8	
12	1 172 599	1 045 150	457 485	587 666	506 994	43.8	197.1	123.1	404 621	23.7	106.7	
7 . 1	480 579	394 903	357 847	37 056	50 740	90.6	81.2	96.8	342 932	18.3	106.1	
2	483 046	401 522	300 956	100 566	78 925	75.0	81.9	81.8	286 357	22.6	105.7	
3	492 081	403 641	393 006	10 635	△3 859	97.4	83.2	106.4	381 313	19.4	106.1	
4	489 643	405 750	327 117	78 633	71 513	80.6	83.0	88.8	331 919	21.0	105.8	
5	504 315	388 508	328 393	60 115	40 599	84.5	85.2	88.8	321 332	23.9	106.2	
6	1 164 126	995 796	360 174	635 622	492 506	36.2	196.7	97.5	327 296	22.3	106.1	
7	779 610	646 175	391 716	254 459	235 311	60.6	133.0	107.0	375 817	20.6	105.1	
全 国												
平成 4 年	563 855	473 738	352 820	120 918	86 422	74.5	103.0	101.3	333 661	24.7	105.0	
5	570 545	478 155	355 276	122 879	81 123	74.3	103.0	100.8	335 246	24.3	106.4	
6	567 174	481 178	353 116	128 063	85 503	73.4	101.9	99.8	333 840	24.1	107.1	
6 . 7	645 731	566 164	372 853	193 311	139 848	65.9	116.7	105.9	344 721	23.4	106.5	
8	493 079	410 885	347 069	63 816	22 975	84.5	88.6	98.2	330 103	25.2	107.0	
9	443 265	368 305	330 118	38 187	6 294	89.6	79.5	93.2	314 764	24.9	107.3	
10	475 510	399 048	344 277	54 771	26 477	86.3	84.8	96.6	325 716	24.9	107.8	
11	446 985	372 847	331 701	41 146	15 355	89.0	80.1	93.5	312 970	24.4	107.5	
12	1 161 712	1 039 248	455 432	583 816	477 456	43.8	208.9	128.8	426 810	24.1	107.2	
7 . 1	439 861	366 522	335 657	30 864	11 438	91.6	79.0	94.8	315 859	21.9	107.2	
2	472 666	396 816	305 390	91 426	39 206	77.0	85.3	86.7	291 640	24.1	106.8	
3	496 659	414 088	373 015	41 073	11 792	90.1	89.6	105.9	349 797	21.9	106.7	
4	485 859	406 465	359 876	46 589	18 333	88.5	87.3	101.8	342 207	22.2	107.1	
5	456 998	349 726	332 177	17 549	△3 011	95.0	81.9	93.7	317 448	25.1	107.4	
6	804 848	696 815	327 594	369 221	289 739	47.0	144.6	92.6	308 928	24.7	107.3	
7	649 116	549 367	374 149	175 218	130 367	68.1	117.5	106.5	340 353	23.2	105.6	

(注) (1) 実収入－非消費支出 (2) 可処分所得－消費支出
 (3) 消費支出÷可処分所得
 (4) 当該項目(平成2年=100)÷消費者物価指数
 (5) 食料費÷消費支出
 (6) 平成2年=100 持家の帰属家賃を含む総合

資料：総務庁統計局

15. 1カ月1世帯当たりの実収入および実支出 (水戸市, 勤労者世帯)

(単位: 世帯, 人, 歳, 円)

年 月	集 計 世帯数	世 帯 人 員	有 業 人 員	世帯主 の 年 齢	実収入	勤め先 収 入			その他の 実 収 入	実支出	消費支出 計
						うち 世帯主	世帯主の 配偶者				
平成4年	59	3.57	1.61	44.4	640 545	596 454	542 716	48 592	44 091	515 445	407 705
5	62	3.43	1.59	46.1	659 941	616 092	547 665	66 074	43 850	507 415	383 472
6	61	3.56	1.64	44.7	623 504	578 727	525 400	51 874	44 777	480 033	378 470
6.7	63	3.54	1.57	42.8	711 898	700 390	630 372	68 431	11 509	525 376	418 913
8	58	3.45	1.67	45.2	554 017	470 514	418 319	50 471	83 502	483 689	385 532
9	61	3.54	1.72	44.2	447 989	431 833	377 465	52 893	16 155	411 311	318 731
10	58	3.57	1.79	45.0	502 778	452 593	413 547	37 322	50 184	421 896	332 540
11	53	3.53	1.79	47.8	472 342	447 676	402 635	42 400	24 666	410 869	321 585
12	56	3.71	1.79	45.9	1 172 599	1 092 794	998 954	90 447	79 805	584 934	457 485
7.1	57	3.67	1.75	46.7	443 355	437 708	393 108	42 494	42 871	443 522	357 847
2	57	3.77	1.70	44.8	483 046	437 910	380 374	57 011	45 135	382 480	300 956
3	58	3.79	1.55	44.2	492 081	484 445	438 161	44 905	7 636	481 446	393 006
4	57	3.82	1.53	43.1	489 643	449 514	403 114	43 523	40 130	411 010	327 117
5	57	3.89	1.47	43.1	504 315	501 018	436 976	58 709	3 297	444 200	328 393
6	59	3.59	1.37	44.7	1 164 126	1 147 038	1 059 401	82 756	17 088	528 504	360 174
7	60	3.62	1.42	44.8	779 610	753 422	696 282	53 440	26 189	525 151	391 716

年 月	実 支 出										非消費 支 出
	消 費					支 出					
	食 料	住 居	光熱・ 水 道	家 具・ 家 事 用 品	被 服 及 び 履 物	保 健 医 療	交 通 通 信	教 育	教 養 娯 楽	その 他 の 消 費 支 出	
平成4年	78 020	20 314	16 439	15 737	32 210	8 792	47 251	16 279	40 576	132 087	107 740
5	75 457	20 048	16 931	12 632	26 095	9 811	51 554	18 769	38 787	113 388	123 943
6	77 419	18 407	17 501	13 858	25 228	9 966	41 084	13 941	39 494	121 573	101 563
6.7	77 369	20 092	12 318	21 112	28 702	20 190	41 257	15 274	64 246	118 353	106 463
8	82 602	16 224	15 694	19 542	14 536	10 054	48 036	8 198	45 027	125 620	98 157
9	76 666	14 597	15 216	9 342	15 239	7 046	22 190	13 682	37 459	107 293	92 580
10	75 087	15 562	16 652	9 971	19 602	6 780	27 585	12 343	35 336	113 622	89 356
11	70 903	14 046	17 448	10 829	19 070	9 009	25 532	14 205	36 376	104 168	89 284
12	99 241	21 517	18 712	28 377	33 315	14 364	26 755	13 066	42 094	160 044	127 449
7.1	66 203	11 771	23 471	14 553	21 111	6 292	26 220	13 134	27 971	147 121	85 676
2	66 435	11 632	21 842	8 467	19 311	6 529	52 910	15 290	26 705	71 837	81 524
3	73 813	14 683	20 831	12 036	24 744	9 060	63 715	24 299	39 940	109 884	88 440
4	70 893	10 834	19 608	10 733	25 482	7 249	33 512	26 143	35 942	86 720	83 894
5	80 626	19 335	18 452	9 330	26 041	9 611	27 386	13 268	37 964	86 380	115 807
6	74 937	22 068	15 791	7 868	14 753	8 649	48 101	13 154	28 915	125 937	168 330
7	79 759	23 831	16 538	15 142	26 108	9 281	28 472	15 832	36 902	139 851	133 435

資料: 総務庁統計局

16. 消費者物価指数（水戸市）

（平成2年=100）

年 月	総 合	対 前 年	対 前 年	食 料	穀 類	魚 介 類	肉 類	野 菜 ・ 海 草	外 食	住 居
		上 昇 率 (%)	上 昇 率 (%)							
平成4年	105.1	1.9	—	105.7	107.5	103.0	104.0	100.8	108.4	109.1
5	106.2	1.0	—	105.5	107.6	104.8	100.4	103.2	109.2	113.1
6	106.7	0.5	—	106.0	110.7	104.8	96.1	103.0	109.7	115.4
6.8	106.5	0.2	△ 0.1	106.9	118.1	104.8	95.4	100.9	110.0	115.4
9	106.4	△ 0.1	△ 0.3	104.2	95.1	102.7	97.2	100.6	108.7	115.4
10	107.0	0.6	△ 0.1	105.5	94.9	100.3	98.7	111.2	110.0	116.0
11	106.8	△ 0.2	0.7	105.3	93.3	103.4	98.3	107.7	110.0	116.0
12	106.7	△ 0.1	0.5	104.7	95.6	104.3	97.9	101.7	108.9	116.0
7.1	106.1	△ 0.6	0.2	106.7	94.5	107.5	98.5	108.5	110.6	116.0
2	105.7	△ 0.4	△ 0.5	105.7	96.3	103.8	97.6	102.5	110.9	117.9
3	106.1	0.4	△ 0.5	105.6	96.4	106.4	93.5	100.9	110.9	117.9
4	105.8	△ 0.3	△ 1.2	103.3	95.8	105.6	96.9	98.9	110.0	118.9
5	106.2	0.4	△ 1.0	103.9	94.1	104.6	96.5	98.6	110.0	118.7
6	106.1	△ 0.1	△ 0.9	103.4	95.7	96.9	96.3	99.2	110.0	118.4
7	105.1	△ 0.9	△ 1.1	102.9	95.0	96.2	98.2	97.9	110.0	117.2
8	105.5	0.4	△ 0.9	105.7	95.2	104.7	97.3	100.6	110.0	117.2

年 月	光 熱 ・ 水 道	家 具 ・ 家 事 用 品	被 服 及 び 履 物	保 健 医 療	交 通 通 信	自 動 車 等	教 育	教 養 娛 楽	諸 雑 費	生 鮮 食 品 を 除 く 総 合
						関 係 費				
平成4年	102.1	100.9	109.7	100.9	99.5	99.3	106.1	107.8	102.9	105.5
5	102.2	101.4	112.6	101.6	100.1	100.0	109.2	109.1	102.3	106.9
6	103.9	98.8	113.9	101.9	99.0	98.9	112.6	109.6	100.8	107.3
6.8	104.7	99.2	108.5	102.2	98.9	98.7	113.4	110.0	100.8	107.1
9	104.7	98.4	116.0	102.2	98.7	98.5	113.4	109.8	100.9	107.2
10	104.8	98.2	117.5	102.2	98.7	98.5	113.4	109.7	101.1	107.4
11	104.8	97.9	117.4	102.0	98.6	98.2	113.4	109.7	101.1	106.4
12	104.3	97.9	117.9	101.8	98.5	98.1	113.4	109.8	101.0	107.4
7.1	104.1	96.8	106.6	102.1	98.5	98.0	113.4	109.6	101.0	106.1
2	104.1	96.2	103.3	101.9	99.0	98.0	113.4	109.5	101.0	106.1
3	104.1	95.4	109.1	102.0	99.0	97.9	113.4	108.6	100.9	106.5
4	104.1	95.2	111.6	101.8	99.2	97.6	116.4	107.7	100.7	106.6
5	104.1	92.6	115.3	101.2	98.7	96.9	116.4	108.5	100.6	107.0
6	104.2	93.6	116.5	102.3	98.2	96.2	116.4	108.0	100.7	107.0
7	104.1	93.1	109.4	102.4	98.5	96.2	116.4	107.4	100.7	106.1
8	104.1	93.1	105.8	101.6	98.6	96.2	116.4	108.1	100.0	105.7

（注）（1）水戸市の指数は、後日総務庁統計局が公表する指数と異なる場合もある。

（2）「総合指数」は、持家の帰属家賃を含む総合指数である。

資料：県統計課

17. 卸売物価指数（国内）

（平成2年=100）

年 月	総平均	対前月	対前年	食料品	製材・ 木製品	鉄 鋼	化学製品	石油・ 石炭 製 品	電力・ 都市ガス・ 水 道
		上昇率 （%）	（同月） 上昇率 （%）						
平成4年	100.1	—	△ 0.9	104.4	98.6	99.8	98.7	96.3	100.1
5	98.6	—	△ 1.5	104.0	108.3	95.2	95.8	91.8	100.2
6	96.9	—	△ 1.1	103.7	104.9	90.3	93.5	87.2	98.8
6. 8	96.9	0.0	△ 1.5	104.0	104.6	89.9	92.9	87.6	102.6
9	96.9	0.0	△ 1.3	103.7	103.7	90.4	93.0	88.2	102.6
10	96.5	△ 0.4	△ 1.3	102.4	103.3	90.4	93.5	88.0	97.6
11	96.4	△ 0.1	△ 1.2	101.9	103.2	90.5	93.8	87.8	97.6
12	96.5	0.1	△ 1.0	102.3	102.8	90.3	93.9	87.9	97.6
7. 1	96.4	△ 0.1	△ 1.0	101.7	103.0	90.3	94.2	88.3	97.6
2	96.5	0.1	△ 0.9	101.6	104.1	90.7	94.3	88.5	97.6
3	96.5	0.0	△ 0.7	101.6	104.3	91.1	94.5	88.6	97.6
4	96.4	△ 0.1	△ 0.6	101.7	103.4	90.5	95.1	88.0	97.6
5	96.2	△ 0.2	△ 0.7	101.5	101.6	89.9	95.2	87.3	97.6
6	96.1	△ 0.1	△ 0.8	101.7	100.2	89.3	95.3	87.4	97.6
7	96.1	0.0	△ 0.8	101.5	99.2	88.8	95.1	86.8	102.4
8	96.0	△ 0.1	△ 0.9	101.6	98.9	88.2	95.1	86.2	102.4

資料：日本銀行調査統計局

18. 生活保護

年度・月	被保護 世帯	被保護 実人員	保護率 （%）	生活扶助 人 員	住宅扶助 人 員	教育扶助 人 員	医療扶助 人 員	その他扶助 人 員
平成4年度	5 893	8 708	3.0	6 830	4 833	1 022	6 418	14
5	5 972	8 707	3.0	6 816	4 828	932	6 519	12
6	6 178	8 929	3.0	6 932	5 053	895	6 842	9
6. 9	6 160	8 902	3.0	6 953	5 039	879	6 814	7
10	6 164	8 876	3.0	6 902	5 008	871	6 829	10
11	6 169	8 886	3.0	6 887	5 030	880	6 847	10
12	6 187	8 908	3.0	6 909	5 063	872	6 896	6
7. 1	6 192	8 910	3.0	6 848	5 065	872	6 914	5
2	6 241	8 979	3.0	6 829	5 104	884	7 013	8
3	6 279	9 066	3.1	6 880	5 181	923	6 984	31
4	6 246	9 033	3.1	6 908	5 202	929	6 923	15
5	6 268	9 029	3.1	6 887	5 197	880	6 892	11
6	6 283	9 012	3.0	6 868	5 201	869	6 942	4
7	6 300	9 018	3.0	6 853	5 194	856	6 983	4
8	6 337	9 091	3.1	6 909	5 237	869	6 999	10
9	6 357	9 113	3.1	6 965	5 286	876	7 048	9

（注）(1) 停止中も含む
(2) その他は、生業、出産、葬祭扶助である。

資料：県社会福祉課

19. 消費生活相談

(単位：件)

年 月	受付 件数	内 容 別 相 談 件 数 (延)													
		安 全 衛 生	役 務 品 質 機 能	法 規 準 基 準	価 格 金 料 量	計 量 目 表 示	販 売 法 契 約 (解 約)	接 客 対 応	包 装 器 容 器	施 設 備	買 物 相 談	生 活 知 識	そ の 他		
平成4年	4 199	50	298	5	252	4	92	876	1 147	364	—	—	273	1 410	883
5	4 860	45	225	12	288	2	203	1 110	1 325	360	—	—	369	1 596	1 116
6	4 918	69	203	12	324	3	119	1 163	1 317	299	1	—	478	1 676	1 148
6. 7	395	4	15	1	20	1	5	90	102	20	—	—	39	142	90
8	384	4	20	—	32	—	7	104	113	26	—	—	34	118	91
9	401	5	14	—	31	1	6	94	103	28	—	—	44	123	107
10	409	12	18	2	29	—	7	87	88	19	—	—	39	150	98
11	413	6	18	2	23	—	9	95	106	22	—	—	42	141	99
12	405	6	13	1	32	—	3	111	131	31	—	—	41	145	76
7. 1	357	5	15	—	26	—	4	71	75	25	—	—	32	132	98
2	455	5	17	2	42	—	5	111	112	18	—	—	45	169	106
3	468	6	13	2	29	—	3	95	101	20	—	—	50	202	97
4	426	6	18	2	23	—	2	87	97	35	—	1	49	150	110
5	461	2	17	1	32	1	3	108	124	35	—	—	46	179	92
6	554	6	10	—	44	1	5	134	145	31	—	—	74	200	118
7	539	8	18	—	51	—	7	125	135	34	—	—	81	197	97

資料：県消費生活センター（TEL029-224-4722）

20. 建築主別建築着工

(単位：千㎡，百万円)

年 月	総 数		建 築 主					
			官 公 庁		会社その他の法人		個 人	
	床 面 積	工事費予定額	床 面 積	工事費予定額	床 面 積	工事費予定額	床 面 積	工事費予定額
平成4年	7 235	1 138 399	564	116 082	2 979	497 457	3 695	524 860
5	6 400	976 781	400	87 575	2 316	345 564	3 683	543 642
6	6 503	1 001 246	559	121 804	2 195	308 245	3 748	571 198
6. 8	623	98 855	47	8 346	250	40 332	326	50 177
9	448	69 936	49	11 329	142	19 318	257	39 289
10	447	67 461	29	5 648	122	16 450	296	45 363
11	575	89 344	42	12 735	189	25 631	344	50 977
12	556	85 160	42	12 476	185	23 135	329	49 548
7. 1	390	59 598	25	4 544	152	22 589	212	32 464
2	545	80 277	34	6 119	204	26 548	306	47 609
3	493	71 643	38	4 740	189	26 805	265	40 098
4	437	78 500	24	5 720	142	30 479	271	42 301
5	532	83 344	55	17 336	197	23 605	281	42 403
6	603	86 945	45	8 442	286	37 300	271	41 202
7	491	78 098	45	12 860	157	21 530	289	43 709
8	454	69 505	30	6 039	160	23 508	264	39 959

(注) 官公庁とは、国，県，市町村を加えたものである。

資料：建設省建設経済局

21. 着工新設住宅（利用関係別）

（単位：戸，㎡）

年 月	総 数		持 家		貸 家		給 与 住 宅		分 譲 住 宅	
	戸 数	床 面 積	戸 数	床 面 積	戸 数	床 面 積	戸 数	床 面 積	戸 数	床 面 積
平成4年	39 450	3 432 652	15 903	2 125 405	17 816	784 459	687	48 829	5 044	473 959
5	36 775	3 456 021	17 543	2 373 369	14 187	625 364	375	27 195	4 670	430 093
6	37 549	3 746 355	19 186	2 604 090	11 831	541 074	442	32 873	6 090	568 318
6. 8	3 096	335 488	1 764	243 710	662	27 573	29	2 702	641	61 503
9	2 474	247 054	1 228	171 892	881	38 755	33	1 974	332	34 433
10	3 178	306 417	1 471	202 806	1 243	57 375	21	2 315	443	43 921
11	3 178	316 337	1 669	228 350	1 014	42 249	117	8 815	378	36 923
12	3 348	329 165	1 590	220 486	1 091	48 090	13	733	654	59 856
7. 1	2 118	205 057	1 002	139 496	775	33 233	116	8 053	225	24 275
2	2 813	311 234	1 688	234 841	621	30 673	105	7 369	399	38 351
3	2 685	288 931	1 288	181 845	784	49 509	138	10 754	475	46 823
4	2 187	222 559	1 260	172 920	741	33 068	2	125	184	16 446
5	2 553	259 637	1 350	184 226	876	43 004	28	2 513	299	29 894
6	2 958	294 172	1 342	182 060	859	40 389	100	5 069	657	66 654
7	2 692	271 941	1 462	197 484	940	46 006	36	2 329	254	26 122
8	2 779	273 389	1 304	178 292	881	39 202	41	2 589	553	53 306

資料：建設省建設経済局

22. レジャー状況

（単位：円，件，人，台）

年 月	勤労者世帯（水戸市）		旅券発行件数 （観光訪問・その他 個人的目的）	大洗水族館 利用者数	筑波パープルライン利用台数				
	外 食 費	教養娯楽費 （印刷物・視聴覚 料・旅行費等）			筑波スカイライン			表筑波スカイライン	
					二 輪 車	乗 用 車	バス・その他	乗 用 車	そ の 他
平成4年	14 181	40 576	100 057	※638 918	※9 803	※236 933	※5 563	※r 246 439	※r 4 770
5	13 436	38 787	99 011	※629 886	※8 546	※218 257	※5 176	※216 239	※4 173
6	13 645	39 494	112 189	※573 258	※7 968	※210 934	※5 029	※r 192 616	※r 4 009
6. 8	17 246	45 027	13 113	110 602	964	25 670	304	21 334	286
9	10 204	37 459	9 675	34 675	678	14 948	316	13 460	339
10	10 948	35 336	8 780	38 655	913	21 764	812	21 727	452
11	9 912	36 376	8 331	32 868	687	26 836	647	26 041	341
12	14 471	42 094	7 172	16 269	340	9 539	99	r 7 946	r 214
7. 1	10 923	27 971	9 181	35 531	345	16 534	133	r 16 534	r 251
2	10 619	26 705	9 305	27 026	273	10 703	121	r 9 060	r 211
3	14 221	39 940	9 428	42 538	522	11 961	209	r 11 620	r 403
4	11 325	35 942	10 018	42 180	906	16 576	395	r 14 765	r 324
5	15 791	37 964	10 785	80 850	908	25 247	922	r 22 653	r 450
6	13 866	28 915	12 543	35 951	517	11 596	353	r 10 650	r 297
7	16 863	36 902	12 816	52 686	504	10 684	233	r 9 220	r 255
8	13 977	99 606	845	23 869	246	19 494	309

- （注）(1) 「外食」「教養娯楽」は、抽出調査によるため対象は水戸市内の少数世帯に限られている。
 (2) 筑波スカイライン利用台数は風返し料金所を通過したもの。また貨物、路線バスも含まれる。
 (3) ※は年度数値。

資料：総務庁統計局 県国際交流課
 大洗水族館（TEL029-267-5151）
 県道路公社（TEL029-226-1280）

23. 交通事故発生件数

(単位：人，件)

年 月	発生件数	死 者	負 傷 者	原 因 別 発 生 件 数							
				安全運転義務違反			酒 酔 い	最 高 速 度 違 反	追 越 し	徐 行	一 時 停 止 違 反
				わ き 前 注	見 方 視 覚	安全速度					
平成4年	19 122	481	23 281	10 027	999	1 144	121	585	187	642	984
5	20 678	494	24 766	10 760	1 253	1 260	113	579	170	681	1 111
6	21 261	421	23 281	10 357	1 272	1 377	103	592	193	644	1 286
6.9	1 648	29	1 977	761	82	104	6	52	12	55	103
10	1 670	40	1 972	783	73	86	5	54	8	54	108
11	1 922	41	2 233	1 020	79	94	7	60	19	55	107
12	2 041	42	2 429	1 025	109	126	9	54	20	46	118
7.1	1 561	35	1 899	892	93	103	6	42	9	36	77
2	1 595	40	1 871	898	96	108	5	42	11	48	80
3	1 596	28	1 929	935	95	98	2	28	7	35	71
4	1 601	31	1 903	905	100	107	1	28	9	50	76
5	1 633	30	1 951	925	112	105	2	34	9	49	66
6	1 744	50	2 089	942	94	114	10	48	13	59	96
7	1 759	24	2 102	953	85	127	2	50	12	83	95
8	1 921	33	2 388	1 070	89	128	7	48	11	78	100
9	1 680	32	2 086	921	82	120	6	43	10	61	97

(注) 原因別発生件数はうち書のため，その計は発生件数と一致しない。

資料：県警察本部交通企画課

24. 自動車保険請求相談

(単位：件)

年 月	総 数			自 賠			保 障			任 意		
	被害者	加害者	その他	被害者	加害者	その他	被害者	加害者	その他	被害者	加害者	その他
平成4年	1 200	374	281	385	124	133	33	8	8	781	240	23
5	1 059	351	142	243	87	39	27	8	2	555	170	9
6	1 083	322	83	205	106	28	21	1	7	780	155	24
6.9	83	21	10	12	8	1	—	—	1	66	11	4
10	117	30	4	26	10	—	3	—	1	76	18	1
11	104	15	2	22	2	—	1	—	1	70	7	1
12	73	29	11	9	3	5	2	1	1	57	9	3
7.1	77	24	5	10	5	3	—	—	—	62	9	—
2	69	27	11	17	12	2	—	—	—	44	11	1
3	88	28	8	17	2	3	4	—	—	60	16	2
4	84	23	5	20	5	—	3	1	1	56	8	2
5	84	34	3	23	11	—	2	—	—	49	18	—
6	85	35	3	24	14	1	1	—	—	54	15	—
7	64	28	3	19	12	1	1	—	—	37	12	—
8	89	32	4	22	15	2	7	—	—	48	9	—
9	70	21	4	15	9	1	3	—	—	40	6	—

(注) (1) 自賠，保障，任意はうち書のため総数と合計は一致しない。

(2) 自賠＝自動車損害賠償責任保険。保障＝政府保障事業で，保険によらず直接運輸大臣あて請求するもの(無保険・引き逃げ)。任意＝民間の保険。

資料：日本損害保険協会水戸自動車
保険請求相談センター
(TEL029-226-1693)

25. 刑法犯罪発生件数

(単位：件)

年 月	総 数 (認知件数)	凶 悪 犯	粗 暴 犯	窃 盗	知 能 犯	風 俗 犯	そ の 他
平成4年	33 001	151	526	30 811	1 088	84	341
5	34 216	134	538	32 133	1 022	63	326
6	32 435	190	513	29 888	1 452	54	338
6. 9	2 637	23	53	2 390	133	4	34
10	2 972	21	42	2 815	66	6	22
11	2 818	15	38	2 592	149	1	23
12	3 068	11	53	2 828	126	4	46
7. 1	2 381	11	25	2 232	103	2	8
2	2 356	13	46	2 155	118	6	18
3	2 622	7	44	2 384	160	3	24
4	2 681	7	27	2 542	87	3	15
5	3 178	25	66	2 951	105	3	28
6	2 844	15	71	2 617	114	2	25
7	3 006	16	67	2 793	97	4	29
8	3 172	18	58	2 945	115	6	30
9	3 228	17	72	2 967	149	8	15

資料：県警察本部刑事総務課

26. 火災発生件数

(単位：件、世帯、人、棟)

年 月	発生件数	罹災世帯数	罹災人員数	死 傷 者 数		焼損棟数	焼 損 面 積		損害額 (千円)
				死 者	負 傷 者		建 物 (㎡)	林 野 (a)	
平成4年	1 647	695	2 261	52	213	1 242	59 674	3 214	6 371 844
5	1 649	699	2 298	51	145	1 298	56 919	2 213	6 170 065
6	1 775	642	2 079	61	136	1 217	54 958	1 530	5 582 499
6. 7	142	58	164	7	18	96	6 921	23	517 871
8	184	40	112	2	17	77	2 798	133	406 870
9	104	33	129	1	7	67	3 944	5	379 196
10	92	47	168	2	2	89	3 853	1	445 017
11	99	34	111	3	13	86	3 698	18	472 770
12	175	67	207	7	7	103	3 387	76	399 306
7. 1	} r 681	r 212	r 402	15	r 46	r 387	16 962	1 537	r 1 395 820
2									
3									
4	} r 316	r 146	r 263	r 19	19	r 261	r 12 224	350	r 1 010 423
5									
6									
7	} 359	139	294	11	34	243	9 299	12 486	660 811
8									
9									

資料：県消防防災課



稲敷郡
東 村

面積：61.49km²
(平成6年10月1日現在)

人口：13,355人
男：6,587人
女：6,768人

世帯数：3,002世帯
(平成7年9月1日現在)

町の花 菊 (きく)
町の木 榎 (まき)
町の鳥 白鷺(しらさぎ)



東村は県の東南部に位置します。筑波研究学園都市と成田空港との中間にあたり、限りない発展の可能性を秘めています。また、霞ヶ浦や利根川、横利根川沿岸一帯は水郷筑波国定公園に指定され、美しい自然の景観が多く残されています。

村は水と緑と温暖な気候とに恵まれ、県南屈指の穀倉地帯です。米の生産に力を入れており、全国でも有数の早場米の産地として知られています。

平成3年度から始められた「白鷺の里文化公園整備事業」により、村立図書館、歴史民俗資料館も完成しました。資料館には地元阿波崎出身で江戸時代に活躍した第7代横綱・稲妻雷五郎の銅像が建ち、化粧回しや横綱等が展示されています。

利根川堤防沿いに造られた大利根東公園では、四季折々の花が見られます。公園には遊具の広場、ゲートボール場、ジョギングコース等が整備されており、こどもからお年寄りまで広く村民の憩いの場となっています。

《東村企画課》

課長 岩崎 昭 一
課長補佐 板橋 正
副参事 黒田 眞佐枝



東村立歴史民俗資料館にて
右 岩崎課長
中 黒田副参事
左 板橋課長補佐

— 東村はどのようなところですか。

岩崎：田園地帯の広がる、ゆったりとした雰囲気のところ。横利根川、新利根川はヘラブナ釣りの名所として関東一円に知られています。

毎年恒例の「村民祭」、「東村産業文化祭」は村をあげてのイベントです。皆とても楽しみにしています。

— 趣味は。

板橋：中学のときから始めた剣道。週2回、村のスポーツ少年団で指導しています。

岩崎：写真、村周辺の自然の景色を撮影します。ここ数年はヘラブナ釣りにも凝っています。

黒田：茶の湯(裏千家)、静かな茶室で釜鳴りの音を耳にすると心が落ち着きます。現在の夢は、茶会を開けるようになることです。

— こだわりを持ちたいものは。

黒田：みそ汁のだし。鰹節、昆布、煮干し等を使うよう心掛けています。

岩崎：靴。理想の靴は軽くて履きやすく、足にフィットするもの。当然革底です。

板橋：『五人娘』。東村産のコシヒカリで作った地酒です。これが安くて本当においしい！

【新着資料案内】 【新着資料案内】

この資料は、平成7年10月中に行政情報センター・統計資料コーナーに到着した主なものです。ご利用下さい。

行政情報センター 本庁舎地下1階 TEL 029-221-8111(内線 2238・2239)

行政資料名	発行所(者)	行政資料名	発行所(者)
中央省庁関係		観光振興基本計画, 茨城県	観光物産課
個人企業経済調査年報 平成6年度	総務庁	漁船統計表 平成6年12月31日現在	漁政課
住宅統計調査報告 平成5年 第2巻 その1	〃	日立港統計年報 平成6年	日立港湾事務所
〃 〃 〃 その2	〃	営繕年報 5・4～6・3	営繕課
〃 〃 〃 その6	〃	茨城の文化財 第32集	教育庁文化課
〃 〃 〃 その7	〃	〃 第33集	〃
〃 〃 〃 その8	〃	生涯学習ガイドブック 新版施設編	水戸生涯学習センター
患者調査 平成5年 中巻(都道府県編)	厚生省	職員の給与等に関する報告, 勧告及び意見	人事委員会事務局
〃 〃 下巻(二次医療圏編)	〃	人事委員会年報 平成6年度	〃
日本の患者と医療施設 1995	〃	県内市町村関係	
保健福祉動向調査 平成6年 一般廃棄物	〃	水戸市史 下巻(二)	水戸市
産業細分類別統計表 平成5年 工業調査	通省産業省	年報 平成6年版	水戸市公設地方卸売市場
本邦鉱業の趨勢 平成6年	〃	住居表示新旧対照表 第32次施行地区	日立市
鉄道車両等生産動態統計年報 平成6年度	運輸省	都道府県関係	
郵政行政統計年報 平成6年度	郵政省	千葉県年齢別・町丁字別人口 平成7年度版	千葉県
毎月勤労統計調査年報 平成6年	労働省	毎月勤労統計調査結果報告 平成6年	神奈川県
道路統計年報 1995	建設省	富山県鉱工業指数年報 平成6年(平成2年基準)	富山県
茨城県関係		結与と労働時間と雇用 平成6年版	福井県
市町村財政実態資料 平成6年	地方課	賃金, 労働時間及び雇用の動き 平成7年版	大阪府
市町村等に対する助成制度の概要	〃	毎月勤労統計調査総合報告書 平成6年	和歌山県
土地利用基本計画, 茨城県	土地利用対策課	毎月勤労統計調査地方調査結果報告書 平成6年	鳥取県
土地利用動向調査 平成6年度	〃	島根県統計書 平成5年	島根県
地価調査書, 茨城県 平成7年	水・土地計画課	福岡県鉱工業指数 平成6年	福岡県
震災応急対策計画編 平成7年2月	消防防災課	会社・公社・団体等関係	
地域防災計画, 茨城県 平成7年2月	〃	D A T A 1995	勤常陽産業開発センター
事業概要 平成6年度	常陸太田地方福祉事務所	土地・水情報の基礎と応用	古今書院
研究紀要 第14集	中央児童相談所	歴史と民俗 12	神奈川大学
業務概要 平成6年度	水戸保健所		

経 済 動 向

国内の動き

●赤字法人最悪の63%

昨年7月から今年6月までの1年間(94事務年度)の法人税確定申告で、全国の法人の63.8%が所得を赤字またはゼロと申告し、赤字総額は19兆6707億円に達したことが国税庁のまとめでわかった。

バブル景気のピークだった90年度を境に4年続けて赤字率、赤字総額共に増え続け、いずれも過去最高となった。

●車検の整備料金、13%安く

車検制度の緩和で7月から車検時の整備料金が大幅に安くなった——運輸省のまとめによる自動車点検整備制度の簡素化の影響調査によると、大衆車クラスの自家用車(総排気量1400—1800cc)で車検を受ける場合、平均的な点検整備料金は5万8200円と制度改正前(6万7000円)に比べ13%安くなった。12ヶ月点検の料金も1万4800円と、改正前

●「株式ミニ投資」スタート

これまでの10分の1の金額で株式を売買できる「株式ミニ投資」が10月よりスタートした。先行して取り扱いを始めた大和証券では初日だけで3000ほどの口座が開設された模様。個人投資家の株式市場離れが続くなか、株式ミニ投資が新しい顧客層の開拓など株式市場のすそ野拡大につながるかどうか、注目を集めている。

株式ミニ投資は9月に発表された政府の経済対策にも証

また、黒字法人の所得総額も35兆7631億円で前年度より0.4%減り、90年度の3分の2の水準となった。

94事務年度中に申告をした株式会社などの法人は、前年度より3万3000社多い255万8000社。景気低迷を反映して、赤字申告した法人の数は過去最高となり、赤字額の総計は前年度比3.6%(6千804億円)増加した。(10月28日付 日経)

(2万2000円)より33%も下がった。

法改正では、車検の前に義務づけていた「前整備・後検査」の原則も撤廃。ユーザー車検が受けやすくなった結果、ユーザー車検の件数は7月から9月までの3ヶ月間で28万件と、前年同期に比べ88%増加。全体の件数に占める割合も94年度の3%から5%に高まった。(10月12日付 日経)

券市場活性化策として盛り込まれた。大和証券の主導で進んだミニ投資に当初は冷ややかな反応を見せていた他の証券会社も、マスコミなどで話題になっていることもあって、取り扱いに前向きな姿勢となってきた。野村証券など他の大手証券各社は来年早々にも取り扱いを始める予定。

(10月3日付 日経)

県内の動き

●農業所得、3年ぶりに増加

県内農家の平均農業所得が3年ぶりに増加し、過去最高となったことが、農林水産省茨城統計情報事務所の94年度農家経済調査でわかった。水稲が大豊作になるなど気象に恵まれたことがその大きな理由。農業所得に給与などの農外所得、年金・被贈等(農業共済など)収入を加えた農家総所得は微増だった。農業所得と農家総所得とも全国平均を上回っている。

●道路の「渋滞」, 「不便」直します

県土木部は本年度の生活関連道路緊急整備事業(県道対象)の新規重点整備区域10ヶ所と、生活関連市町村道緊急整備事業(市町村道対象)の補助131路線を決定した。

生活関連道路緊急整備事業は、整備の遅れている県道のうち、幅が狭いことなどで渋滞や不便を来している区間を重点的に整備するもの。本年度は事業費70億円で70ヶ所の整備を行う。このうち新規重点整備箇所は、4車線道路や

調査結果によると、農業所得は前年度より15万900円(9.2%)増の178万6500円。過去最高となったのは、冷夏による大被害を受けた93年度と一転して気象条件に恵まれ、稲作作況指数が109の良となったほか、果樹も収穫量が増え品質も良好で市場価格が高値に推移したため。

(10月9日付 茨城)

トンネル、橋梁によって地域間の連絡を強化する道路や震災対策のための緊急道路などの10ヶ所。

生活関連市町村道緊急整備事業は、本県の市町村道が全国最下位と立ち遅れていることから、財政力指数の県平均を下回る市町村を対象に県が補助を行うというもの。

(10月8日付 茨城)